

関門地域におけるインバウンド政策に関する調査研究： 北九州空港・北九州港・下関港を事例として

北九州市立大学地域戦略研究所准教授 宮下 量久
北九州市立大学地域戦略研究所教授 内田 晃

1. はじめに

政府は、『観光先進国』への新たな国づくりに向けて、2016年3月、『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』（議長：内閣総理大臣）において、新たな観光ビジョンを策定した。同ビジョンでは、2020年の訪日外国人旅行者を4000万人（2015年：1974万人）、2020年の訪日外国人旅行消費額を8兆円（2015年：3.5兆円）に設定した。その具体策には、地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進、クルーズ船受入の更なる拡充（2020年に訪日クルーズ旅客を500万人）などがある。

実際、下関市では外国クルーズ船の寄港数を2015年の4件から2016年の14件に急増させる取り組みを行っている。また北九州空港では、「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」として、定期便およびチャーター便の誘致活動を積極的に行っており、海外定期便の新規就航を実現している。

ただ関門地域の観光振興では、下関市と北九州市の連携は不可欠であるが、県境や市境があることで、効果的かつ効率的なインバウンド政策が行われていない可能性がある。また、行政・住民・観光旅客施設との間ではインバウンドに対する認識に差異が生じていることで、自治体の政策効果の向上を阻害しているかもしれない。

実際、松永（2004）は関門地域におけるインバウンド観光振興の課題を整理しており、北九州市と下関市におけるインバウンドの観光戦略の違いを指摘していた。最近の関門地域の観光に関する研究には、難波・宗近（2016）、南（2016）などがある。難波・宗近（2016）は自治体境界が民間企業の阻害要因とならないような観光施策の先進事例を調査している。南（2016）は関門地域の観光について、他の政令指定都市の住民意識を調査している。ただ、前者は北九州・下関両市に関する課題について十分整理できておらず、後者は北九州・下関両市民を分析対象にしていない。さらに宮下（2016）は、関門地域における北九州空港の運営および利用実態を明らかにしたが、インバウンドについては研究できていない。つまり、関門地域におけるインバウンドの研究蓄積は十分でないといえる。

そこで本稿では、北九州市と下関市におけるインバウンドの実態を把握したうえで、北九州空港・北九州港・下関港の政策課題を提示する。本稿の構成は以下のとおりである。2節では、北九州市・下関市から入手した資料等からインバウンドの実態とその政策を整理する。3節では、熊本地震後の宿泊動向に関するアンケート調査から関門地域におけるインバウンドの受け入れ態勢を分析する。4節では、インバウンド増加には市民からの理解や協力が不可欠であるため、北九州・下関両市民に対するアンケート調査を行う。5節では、関門地域におけるインバウンド増加に向けた方策と研究課題をまとめる。

2. 関門地域におけるインバウンド政策の現状

本節では、北九州市・下関市に対するヒアリング調査や資料収集を行ったうえで、関門地域におけるインバウンド政策の現状と課題を整理する。なお、両市のヒアリング調査については、下関市立大学・水谷利亮教授と行った。

(1) 北九州空港

表 2-1 は、北九州空港のチャーター便実績の推移を表したものである。2015 年度の 228 便はここ数年で最多のチャーター便数であることがわかる。そのうちの 9 割(206 便)が国際線であり、海外からのチャーター便が 2015 年度から急増している。その結果、国際線の利用者は 2 万人を超えた。

表 2-1 北九州空港のチャーター便実績

	合計 便数(利用者数)	内訳	
		国際	国内
2010年度	128便(17662人)	124便(17336人)	4便(326人)
2011年度	56便(8903人)	50便(8303人)	6便(600人)
2012年度	93便(11214人)	84便(10272人)	9便(942人)
2013年度	132便(15396人)	96便(11480人)	36便(3916人)
2014年度	79便(9679人)	58便(7592人)	21便(2087人)
2015年度	228便(24236人)	206便(22591人)	22便(1645人)

注：片道を 1 便としてカウントしている。

出所：北九州市

表 2-2 は、チャーター便数を国・地域別に整理したものである。海外からのチャーター便については、2015 年度に台湾が最多で 83 便に上った。台湾のチャーター便は 2010~2013 年度で 20 便程度、2014 年度に 4 便であったが、2015 年度に急増している。その次に、韓国が 2015 年度に 67 便であった。2011 年度を除けば、韓国のチャーター便は 50~70 便程度で安定的に北九州空港を利用していることがわかる。また、中国は 2014 年度に 0 便であったが、2015 年度に 48 便に増加した。

このような背景があって、北九州空港では 2016 年 10 月に天津航空が大連便を就航し、同年 12 月にジンエアーが釜山便およびソウル/仁川便を就航した。現在、これらの定期便の 8~9 割がインバウンドである。ただし、インバウンド需要の持続可能性を考慮すると、定期便の定着にはアウトバウンドの増加が必要不可欠であろう。

表 2-2 チャーター便数の内訳（国・地域別）

（単位：便数）

区分	国・地域	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国際	韓国	73	18	56	47	52	67
	中国	6	-	2	0	0	48
	台湾	19	22	26	20	4	83
	香港	24	8	-	5	2	4
	グアム	-	-	-	24	0	-
	ハワイ	2	2	-	-	0	-
	ベトナム	-	-	-	-	-	4
	国際小計	124	50	84	96	58	206
国内	沖縄・石垣	0	2	4	22	9	1
	北海道・東北	0	0	0	8	8	12
	隠岐	0	0	0	0	0	2
	東京	0	0	0	0	0	1
	企画	4	4	5	6	4	6
	国内小計	4	6	9	36	21	22
合計		128	56	93	132	79	228

出所：北九州市

表 2-3 日本全体と北九州空港圏域におけるインバウンド・アウトバウンド

国別	インバウンド(外国人)		アウトバウンド(日本人)	
	日本全体	北九州空港圏域	日本全体	北九州空港圏域
韓国	・観光目的の旅行者が年々増加しており、アウトバウンドを逆転した。	・平成26年3月のSFJの釜山線運休以降、仕事・観光ともに減少傾向にある。	・観光目的の旅行者が年々減少している。特に、ソウルへの旅行者の落ち込みが著しい。	・平成26年3月のSFJの釜山線運休以降、観光目的の旅行者の落ち込みが著しい。 ・ソウルよりも釜山の割合が高く、九州他県にはない特徴を持っている。
中国	・観光目的の旅行者が年々増加しており、アウトバウンドを逆転した。特に、上海、香港からの旅行者が多い。	・仕事・観光ともに増加傾向にあるが、アウトバウンドの半分程度にとどまっている。	・観光目的の旅行者が減少傾向にあるが、香港への旅行者は微増である。	・全体的にほぼ横ばいであるが、九州～広島では福岡県、広島県に次いで3番目に多い。 ・上海が過半数を占めている。2位が香港、3位が大連である。
台湾	・観光目的の旅行者が年々増加しており、アウトバウンドとの差が広がっている。	・全体的に増加傾向にあるが、アウトバウンドの方が依然として多い。	・観光・仕事ともに増加傾向にある。	・全体的に増加傾向にあり、九州～広島では福岡県に次いで2番目に多い。
ベトナム	・全体的に年々増加しており、アウトバウンドとの差が縮まっている。	・サンプルデータなし	・観光・仕事ともに増加傾向にある。	・仕事目的の旅行者が年々増加しており、九州～広島では福岡県に次いで2番目に多い。 ・旅行先はホーチミンが最多であり、次にハノイが多い。

注：北九州空港圏域は、次の市または郡を対象とする。北九州市、下関市、宗像市、中津市、行橋市、直方市、宇佐市、田川市、中間市、豊前市、遠賀郡、田川郡、京都郡、築上郡

出所：北九州市「北九州空港旅客路線誘致基礎調査（平成29年2月）ダイジェスト版」

表 2-3 は、日本全体と北九州空港圏域におけるインバウンド・アウトバウンドの近況をまとめたものである。韓国・中国・台湾からのインバウンドは、日本全体でアウトバウンドを上回っており、ベトナムからのインバウンドもアウトバウンドの差を縮めている。その一方で、北九州空港圏域では、アウトバウンドがインバウンドを上回ったままである。関門地域におけるインバウンド需要は日本全体の傾向を踏まえると、その増加余地はあるといえよう。また、北九州空港圏域のアウトバウンド需要は福岡空港等に流れているといえる。北九州空港の国際線定期便を定着させるには、24 時間空港という利点や東九州自動車道などを生かして交通の利便性を高めるべきであろう。さらに、北九州空港の雇用を守る観点からも国際線定期便を定着させる必要がある。

(2) 北九州港

表 2-4 は、北九州港へのクルーズ船入港の推移をまとめたものである。2015 年のクルーズ船入港は 4 回であったが、2016 年には 9 回に増加した。特に、ひびきコンテナターミナル（以下、ひびき C T）では 2015 年 10 月末より船会社等に 7 万トン未満のクルーズ船受入の案内を開始し、2016 年 7 月末には最大 16 万トン級の大型クルーズ船の受入が可能となった。2017 年の入港予定は西海岸で 8 回であるが、ひびき C T で 40 回に上っている。その結果、ひびき C T だけで乗降客最大 15 万人が来北することが見込まれる。急増するクルーズ船に対応するため、北九州市は寄港時の安全対策や誘致のためのプロモーション活動などに、2017 年度予算を 1 億円計上した。

ただ、ひびき C T には課題が 3 つほどある。第 1 に、コンテナターミナルという性格上、貨物船が第一優先であるため、現在問合わせがきているクルーズ船全てが寄港できる訳ではない。実際、貨物船との調整を勘案して、計 40 回の見込みである。第 2 に、ひびき C T におけるクルーズ船については、日没後の出港が認められていない。今後、関係機関と協議を行ったうえで、調査実施について検討する必要がある。第 3 に、ひびき C T には C I Q 施設がないため船内で C I Q 手続をしなければならず、乗客の下船上船時間が遅くなる。

表 2-4 北九州港へのクルーズ船入港の推移

< 2015 年 > (西海岸) 4 回

月	日	船名	総トン数	乗客定員	船社	本社
5	31	さるびあ丸	4,973	816	東海汽船	日本
9	8	シルバー・ディスカバラー	5,218	120	シルバー・シー	モナコ
9	26	飛鳥	50,142	872	郵船クルーズ	日本
10	16	ル・ソレアル	10,700	264	ポナン	フランス

< 2016 年 > (西海岸) 6 回

月	日	船名	総トン数	乗客定員	船社	本社
5	13	ル・ソレアル	10,700	264	ポナン	フランス
8	26	にっぽん丸	22,472	398	商船三井客船	日本
9	10	シルバー・ディスカバラー	5,218	120	シルバー・シー	モナコ
9	27	飛鳥	50,142	872	郵船クルーズ	日本
10	14	ぱしふいっくびいなす	26,594	476	日本クルーズ客船	日本
10	18	ぱしふいっくびいなす	26,594	476	日本クルーズ客船	日本

(ひびきCT) 3 回

月	日	船名	総トン数	乗客定員	船社	本社
6	30	チャイニーズ・タイシャン	24,427	927	渤海クルーズ	中国
7	4	チャイニーズ・タイシャン	24,427	927	渤海クルーズ	中国
9	8	コスタ・フォーチュナ	102,587	2,716	コスタ・クルーズ	イタリア

< 2017 年 > 予定 (西海岸) 8 回

月	日	船名	総トン数	乗客定員	船社	本社
3	31	にっぽん丸	22,472	398	商船三井客船	日本
4	1	にっぽん丸	22,472	398	商船三井客船	日本
5	8	ロストラル	10,700	264	ポナン	フランス
5	13	ブレーメン	6,752	164	ハクロイド・クルーズ	ドイツ
5	14	ロストラル	10,700	264	ポナン	フランス
5	27	ロストラル	10,700	264	ポナン	フランス
9	24	シルバー・ディスカバラー	5,218	120	シルバー・シー	モナコ

(ひびきCT) 約 40 回

出所：北九州市

(3) 下関港

下関市のインバウンドは、韓国、中国、台湾などからの観光客誘致を中心に展開しているが、日本政府によるビザ免除・要件緩和等によって、タイ等の観光客誘致も実施している。具体的な誘致活動としては、インバウンド商談会等への参加・PR活動、海外旅行商品等造成関連団体の受け入れ、外国人観光客クルーズ船の誘致などを行ってきた。国際観光関連予算は2016年度で1631.2万円であり、予算規模は2013年度から1200~1600万円程度で推移してきた。

表2-5は、下関港へのクルーズ船入港の推移をまとめたものである。2014年から地方創生事業の一環として、クルーズ船誘致を行ってきた結果、2013年で下関港への寄港は3隻であったが、2016年には17隻に急増している。2016年の17隻のうち14隻が外国船であり、インバウンドの増加が顕著といえる。

表2-6は、2016年の下関港クルーズ客船の乗船客数を表したものである。2016年、下関港に寄港した乗船客数は13,200人(乗降客数:26,400人)にのぼり、そのうち外国船の乗船客数は11,889人(乗降客数:23,778人)であった。下関市はクルーズ船の寄港をさらに増加させいく予定である。具体的には、2017年秋には13万トン、2018年春には22万トン規模の船を受け入れるため、下関港の改修を進めていく。なお、港の整備予算については14億円程度を見込んでいる。

ただ、クルーズ船乗船客の滞在時間は半日程度の場合が多いため、外国人の市内宿泊客増加に直結しない。2015年の下関市内の外国人宿泊者数は13,571人で増加傾向にあるが、市内や関門地域の魅力をPRすることで、市内宿泊客増加の可能性はあるだろう。また、クルーズ船の滞在時間が短いことから、乗船客が北九州市を訪問しにくい。クルーズ船誘致による関門連携は今後の課題である。特にクルーズ船の寄港によって1,000人規模の乗船客が同時に市内を訪問するため、食事場所等の受け入れ体制の構築が急務である。さらに、外国人観光客の増加に対して歓迎しない下関市民も少なからずいるため、現在行っている出前講座や船内見学会を継続・発展させ、インバウンドに対するアレルギーを軽減する必要がある。

表2-5 下関港へのクルーズ船入港の推移

	外国船	日本船	合計隻数
2012年	2	4	6
2013年	1	2	3
2014年	1	7	8
2015年	4	6	10
2016年	14	3	17

出所：下関市

表 2-6 2016 年の下関港クルーズ客船の乗船客数

日付	乗船客数	船社	船名	備考
2016/4/10	91	外国船社	カレドニアンスカイ	ファーストポート
2016/5/7	103	外国船社	カレドニアンスカイ	ファーストポート
2016/5/19	106	外国船社	カレドニアンスカイ	ファーストポート
2016/6/1	800	外国船社	チャイニーズ・タイ シャン(中華泰山)	ファースト ポート
2016/7/8	2004	外国船社	レジェンド・オブ・ザ・ シーズ	
2016/7/12	334	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート
2016/7/18	402	日本船社	にっぽん丸(内航)	
2016/7/27	436	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート
2016/7/31	825	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート
2016/8/8	1010	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート
2016/8/13	381	日本船社	にっぽん丸(外航)	ファースト ポート
2016/8/13	528	日本船社	ぱしふいっくびいな ず(内航)	
2016/8/21	807	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート
2016/10/18	1679	外国船社	MSCリリカ	ファースト ポート
2016/10/19	1178	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート
2016/11/26	1490	外国船社	MSCリリカ	ファースト ポート
2016/12/15	1026	外国船社	グローリー・シー	ファースト ポート

出所：下関市

3. 関門地域におけるインバウンドの受け入れ態勢 - 熊本地震後の宿泊動向に関するアンケート調査 -

(1) 調査の目的

平成 28 年 4 月に発生した「平成 28 年（2016 年）熊本地震」（本論では以下「熊本地震」と表記する）では、九州新幹線や九州自動車道の一部不通等の影響を受け、観光業界に大きなダメージを与えた。折しも 5 月初旬から始まる中国版ゴールデンウィークにあたる「黄金周」を目の前にしての災害であったため、多くのインバウンド客が旅行の目的地を九州から他へと変更した。その影響は地震の直接的被害があった熊本県、大分県にとどまらず、間接的な被害しかなかった多くの九州各県にも拡大した。

そこで、北九州市立大学地域戦略研究所では、九州・山口の主要 6 都市のホテル・旅館等を対象として、熊本地震後の影響やその後の回復状況を把握するためのアンケート調査を平成 28 年 7 月に実施した。本論は、北九州市及び下関市の宿泊施設のみを抜き出し、その調査報告を整理、分析したものである。なお全体の調査結果は既に発表している当研究所紀要¹⁾を参照頂きたい。

(2) 調査方法

調査は北九州市立大学・地域戦略研究所 Quick 調査(1)として、平成 28 年 7 月初旬に発送し、7 月 22 日を投函締切とする郵送調査法で実施した。対象としたのは下関市、北九州市、福岡市、熊本市、大分市、鹿児島市に立地するホテル・旅館で、大手宿泊予約サイト(2)に登録されている 493 施設を抽出した。205 施設から回答があり、うち熊本地震当時開業していなかった 1 施設を除いた 204 施設からの回答を有効回答（有効回答率：41.4%）とした。表 1 に示すように、下関市は 21 施設、北九州市は 29 施設から回答があった。

表 3-1 回答企業の構成

	下関市	北九州市	福岡市	熊本市	大分市	鹿児島市	無回答	合計
配布数	41	68	181	80	50	73		493
有効回答数	21	29	66	29	20	38	1	204
有効回答率	51.2%	42.6%	36.5%	36.3%	40.0%	52.1%	-	41.4%

(3) 調査結果

宿泊稼働率の影響

宿泊稼働率への影響があったか（あるか）について、地震後から GW 明け頃まで及び現在（平成 28 年 7 月）の状況と二時点で聞いたところ、図 3-1 に示すように地震後から GW 明け頃までは「大きな影響があった」と「少し影響があった」と回答した施設の合計は全体の 9 割近くに当たる 182 施設（89.2%）に上り、地震の直接的な影響が少なかった都市でも多くの施設が影響を受けたことが明らかとなった。一方で現在では「少し影響が残っ

ている」と「依然として大きな影響が残っている」と回答した施設の合計は 80 施設(39.2%)と 4 割弱まで減り、「ほぼ回復した」と回答したのが 99 施設(48.5%)であった。このように震災から 3 ヶ月が過ぎた時点では影響を受けた施設の大半で回復傾向が見られる。

下関市、北九州市をみると、地震後から GW明け頃までは「大きな影響があった」と回答したのは下関市ではわずか 4 施設(19.0%)であったのに対し、北九州市では 18 施設(62.1%)と、極端に異なる傾向であった。一方で現在では「依然として大きな影響が残っている」と回答したのは両都市とも 1 割にも満たない。総じて下関市の方が影響を受けなかったと言える。

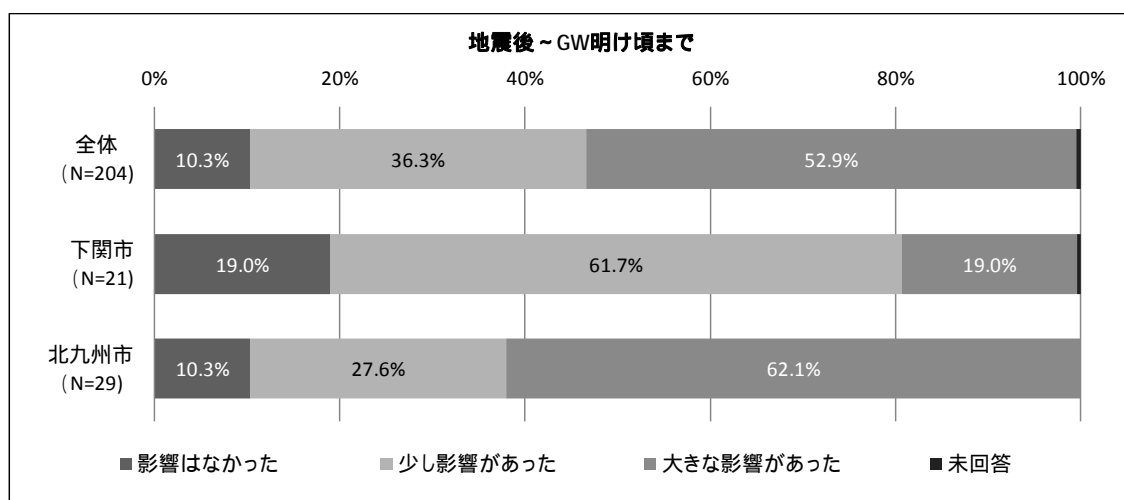


図 3-1 客室稼働率への影響(地震後から GW明け頃まで)

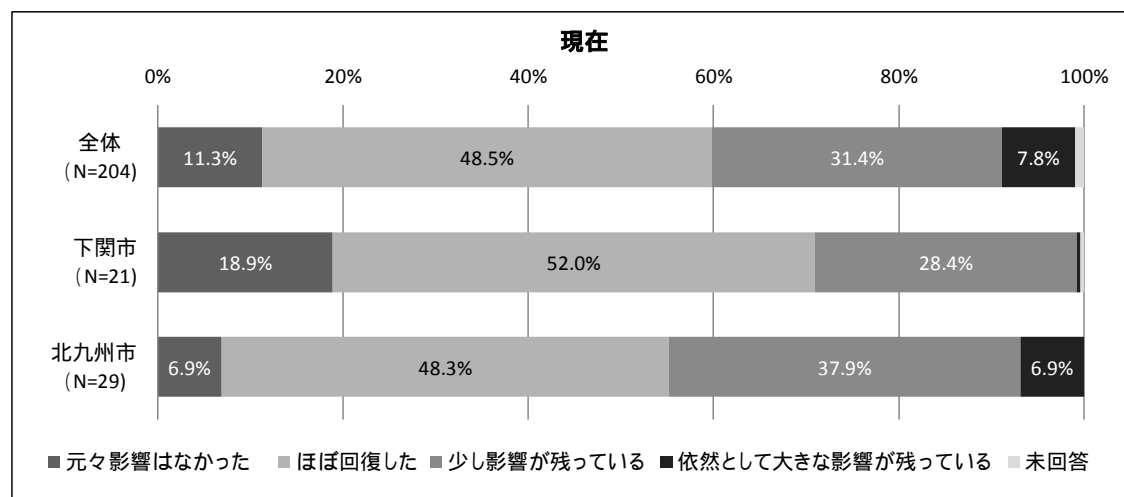


図 3-2 客室稼働率への影響(現在)

月別客室稼働率の変化

対前年比で月別客室稼働率の変化を聞いた(3)ところ、回答のあった全施設の平均は 4 月期(-1.5%ポイント)、5 月期(-1.6%ポイント)、6 月期(+5.9%ポイント)であった。4 月期と 5 月期の平均は変わらないが、地震発生が 4 月中旬であったこと、書き入れ時の GW に大きな影響を受けたことが要因であると考えられる。

下関市では、4月期(+2.9%ポイント)はプラスであったのが5月期(-3.9%ポイント)6月期(-3.3%ポイント)とマイナスに転じている。北九州市では4月期(-0.9%ポイント)であったのが5月期(-10.4%ポイント)と大きく落ち込んでいる。これは地震の直接的影響を受けた熊本市、大分市、鹿児島市と同様の傾向にある。また6月期(+1.4%ポイント)はプラスに転じたものの、復興需要で大きく伸びた熊本市や大分市と比較するとその増加幅は非常に小さくなっている。

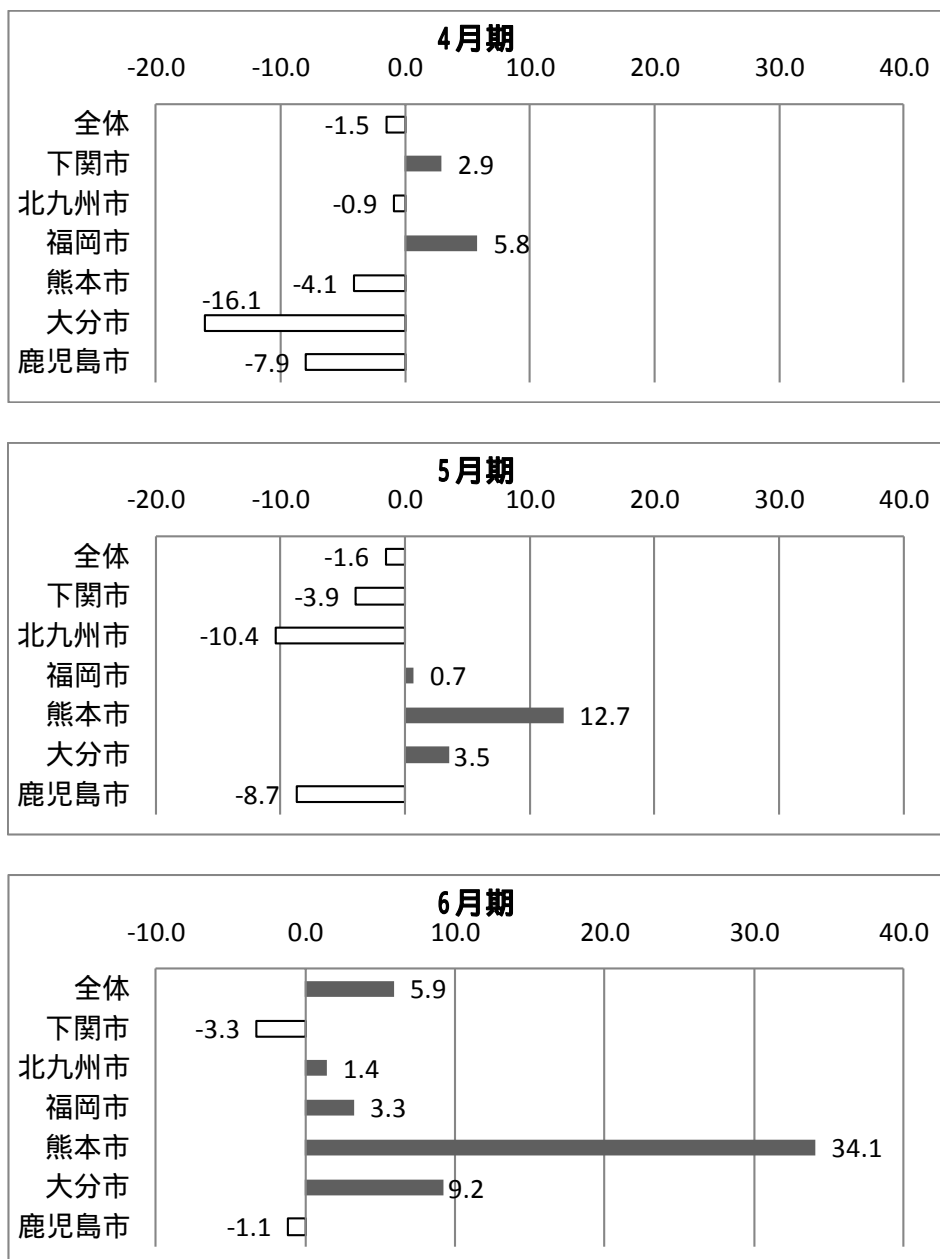


図 3-3 都市別の客室稼働率の変化(平均)

宿泊客層別の影響

宿泊者の客層として、個人ビジネス客、個人旅行者、日本人団体客、海外からの団体客、海外からの個人客の5つのタイプを取り上げ、それぞれについてGW前後と現在の二時点について宿泊客数の増減を聞いた。

下関市でGW前後に最も減ったのは『個人旅行者』で「大幅に減少」「やや減った」を合計すると13施設(61.9%)に上った。次いで日本人の団体旅行客が11施設(52.4%)となっている。一方で個人ビジネス客は「大幅に減少」「やや減少」を合わせると4施設(19.0%)となっており、ビジネス客への影響は旅行者よりも少なかった。これは地震の被害の大きかった熊本市と同様の傾向にある。海外からのインバウンド客については「大幅に減少」「やや減少」を合わせると団体客(23.8%)、個人客(23.8%)となっており、日本人の旅行者よりも影響は小さかったと言える。一方で、現在は回復傾向が見られ、『個人旅行者』で「大幅に減少」「やや減った」と回答したのは5施設(23.8%)まで減っている。海外からのインバウンド客についても「大幅に減少」「やや減少」と回答したのは団体客、個人客いずれも1施設(4.8%)のみとなっており、インバウンド客はほぼ回復しているという傾向が見て取れる結果となった。

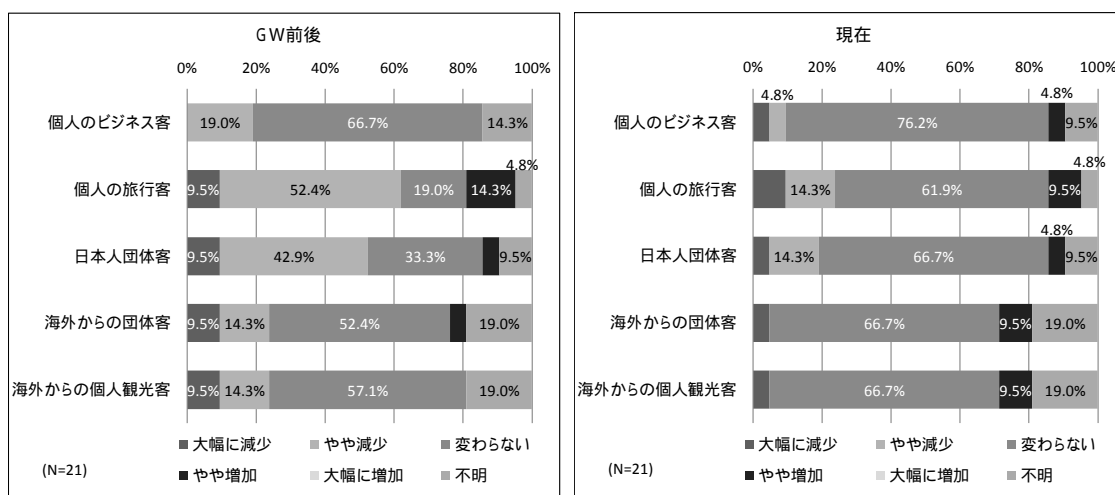


図 3-4 客層別宿泊者数の増減(下関市)

北九州市でGW前後に最も減ったのは下関市と同様に『個人旅行者』で、「大幅に減少」「やや減った」を合計すると23施設(79.3%)に上った。その比率は下関市よりも高い。また個人ビジネス客、日本人団体客はいずれも「大幅に減少」「やや減少」を合わせると20施設(69.0%)となっており、日本人に関してはいずれの客層も大きく影響を受けたことが分かった。海外からのインバウンド客についても「大幅に減少」「やや減少」を合わせると団体客(65.5%)、個人客(72.4%)となっており、下関市と比較すると大きな影響を受けている。一方で現在は若干の回復傾向が見られるが、『個人旅行者』で「大幅に減少」「やや減った」と回答したのは10施設(34.5%)、海外からのインバウンド客についても団体客(34.5%)、個人客(37.9%)と依然として3分の1の施設では減少傾向が続いていることが明らかとなった。

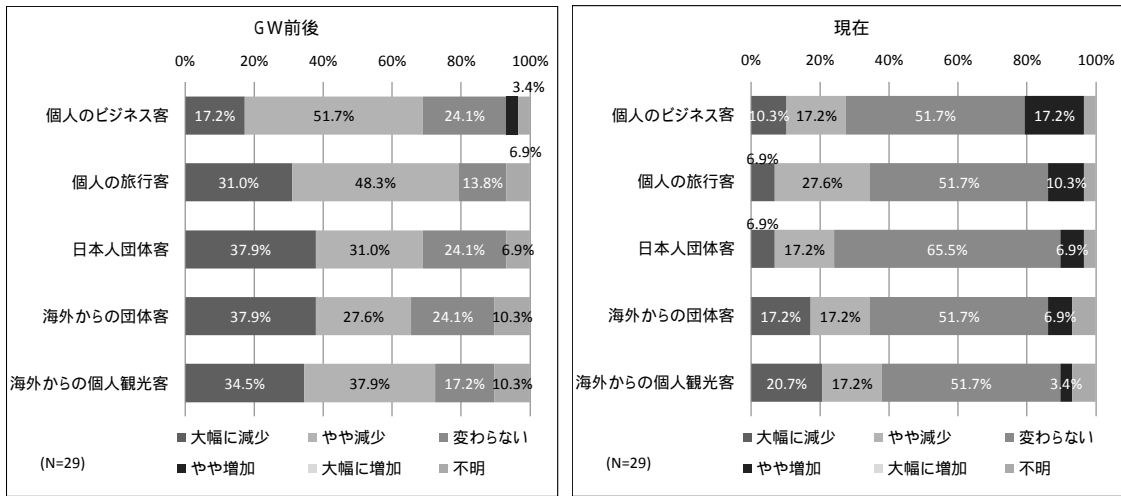


図 3-5 客層別宿泊者数の増減（北九州市）

九州観光支援旅行券の評価と期待

政府が地震で影響を受けた九州地域への旅行需要を喚起するため、平成 28 年 7 月より発行する予定の「九州観光支援旅行券（通称：九州ふっこう割）」について、どのように評価するか(4)を尋ねたところ、図 3-6 に示すように、「大いに評価する」「少し期待する」と回答した人を合計した『肯定派』は全体の 63.7%、「あまり評価しない」「全く評価しない」と回答した人を合計した『否定派』は全体の 15.2%となっており、6 割超の施設が旅行券への期待を示している。また『肯定派』が多かったのは順に北九州市（79.3%）、下関市（71.4%）となっており、対象とならない下関市でも高い評価を得ていることが分かった。今回の割引制度を活用して九州とセットで旅行する観光客に期待をしているものと推察される。

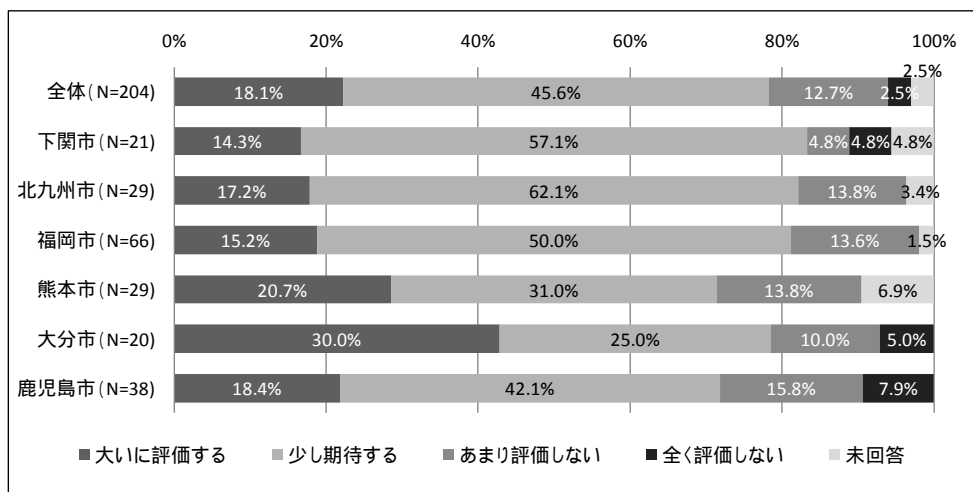


図 3-6 九州観光支援旅行券の評価（都市別）

(4) 小括

熊本地震によって宿泊施設が受けた影響は下関市よりも北九州市の方が大きく、3ヶ月経った段階でも少なからず影響が残っていると回答した施設が半数弱あった。また、熊本市や福岡市が復興需要で6月期の宿泊稼働率が昨年と比較して大きく改善したのに対し、両市の状況は昨年比とほとんど変わらないかむしろ減少しているという厳しい結果であった。

下関市では、4月期(+2.9%ポイント)はプラスであったのが5月期(-3.9%ポイント)、6月期(-3.3%ポイント)とマイナスに転じている。北九州市では4月期(-0.9%ポイント)であったのが5月期(-10.4%ポイント)と大きく落ち込んでいる。これは地震の直接的影響を受けた熊本市、大分市、鹿児島市と同様の傾向にある。また6月期(+1.4%ポイント)はプラスに転じたものの、復興需要で大きく伸びた熊本市や大分市と比較するとその増加幅は非常に小さくなっている。

さらにインバウンド客への影響については、下関市ではGW前後には約2割の施設が「影響があった」としたが日本人の旅行者よりもその影響は小さかった。また3ヶ月経過した段階ではほぼ回復傾向が見られた。一方で、北九州市ではGW前後には約7割の施設が「影響があった」と回答しており、3ヶ月経過した段階でも依然として3割強の施設では減少傾向が続いていることが明らかになるなど、下関市と比較すると大きな影響を受けていることが分かった。

以上のように熊本地震で直接的な被害がなかった関門地域においても日本人の観光客やビジネス客はもちろんのこと、インバウンド客への影響が大きかったこと、またその度合いは下関市よりも北九州市の方がより大きかったことが明らかとなった。地震後、1年弱が経過し、直接的な被害もほとんどなかった関門地域においては既に北九州空港への韓国、中国便の新規就航、クルーズ船寄港の増加など、インバウンド客の増加傾向が見えてきている。今後もインバウンド客の出発地域における効果的な周知、広報を展開し、関門地域の魅力を継続的に発信していくことが課題である。

4. 北九州・下関両市民のインバウンド等への意識

(1) 調査方法

北九州・下関の両市民のインバウンド等への賛否を把握するため、アンケート調査を実施した。本調査の実施概要は表 4-1 のとおりである。

表 4-1 アンケート調査の実施概要

調査方法	インターネット調査
調査対象	北九州市、下関市に居住する15歳以上(高校生)の市民のうち、(株)インテージが管理する調査モニターへ登録している市民
実施日	2017年2月24日(金)
有効回答数	1,051 (北九州市民:739、下関市民:314)

(2) 回答者の属性

表 4-2 は本調査の回答者の年齢・性別・職業等をまとめたものである。本調査はインターネットを使用しているため、実際の年齢構成を考慮すると、60歳代、70歳以上の割合が少ない。これらの回答者の特性については調査結果を分析するにあたって留意する必要があるが、他の調査方法がなかったため、北九州市・下関市民のインバウンド等への賛否を概観するうえで特異な偏りがないものとみなす。

表 4-2 回答者の年齢・性別・職業等

年齢	合計	性別		職業等						
		男性	女性	会社員	自営業	公務員・ 団体職員	パート・アル バイト・派遣	専業主婦・ 主夫	学生	その他
10・20歳代	75 (7.1%)	17 (1.6%)	58 (5.5%)	27 (2.6%)	0 (0.0%)	7 (0.7%)	12 (1.1%)	13 (1.2%)	13 (1.2%)	3 (0.3%)
30歳代	217 (20.6%)	63 (6.0%)	154 (14.7%)	89 (8.5%)	4 (0.4%)	15 (1.4%)	49 (4.7%)	47 (4.5%)	0 (0.0%)	13 (1.2%)
40歳代	336 (32.0%)	155 (14.7%)	181 (17.2%)	151 (14.4%)	17 (1.6%)	30 (2.9%)	71 (6.8%)	44 (4.2%)	0 (0.0%)	23 (2.2%)
50歳代	238 (22.6%)	131 (12.5%)	107 (10.2%)	107 (10.2%)	21 (2.0%)	22 (2.1%)	41 (3.9%)	30 (2.9%)	0 (0.0%)	17 (1.6%)
60歳代	150 (14.3%)	94 (8.9%)	56 (5.3%)	36 (3.4%)	17 (1.6%)	7 (0.7%)	21 (2.0%)	33 (3.1%)	0 (0.0%)	36 (3.4%)
70歳 以上	35 (3.3%)	24 (2.3%)	11 (1.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	10 (1.0%)	0 (0.0%)	20 (1.9%)
合計	1,051 (100.0%)	484 (46.1%)	567 (53.9%)	414 (39.4%)	59 (5.6%)	81 (7.7%)	195 (18.6%)	177 (16.8%)	13 (1.2%)	112 (10.7%)

注：下段の括弧内の数値は全回答者数に占める割合を示す。

(3) 居住地

表 4-3 は本調査の回答者の居住地をまとめたものである。本調査の居住区分については、北九州市の場合には行政区（計 7 区）を用いており、下関市の場合には下関市契約室「条件付き一般競争入札の参加条件に係る下関市内地域区分について」を基にして 5 つの区分を用いている。

回答者の 70.3%（739 人）が北九州市在住者である。そのうちの 79.7%（589 人/739 人）は通勤先・通学先も北九州市である。また、回答者の 29.7%（312 人）が下関市在住者であり、そのうちの 76%（237 人/312 人）は通勤先・通学先も下関市である。なお、北九州市在住者が下関市に通勤・通学している回答者は 11 名、下関市在住者が北九州市に通勤・通学している回答者は 14 名であった。

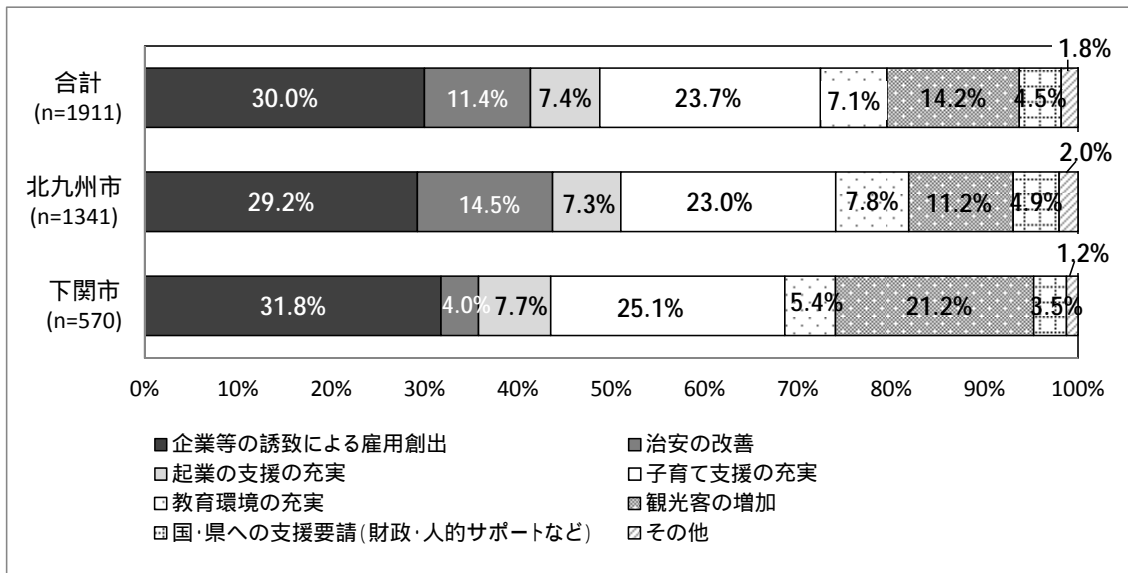
表 4-3 回答者の居住地、通勤先・通学先

居住地	回答数	通勤先・通学先					
		北九州市	下関市	福岡県 (北九州市以外)	山口県 (下関市以外)	その他	
北九州市	門司区	82 (7.8%)	63 (6.0%)	7 (0.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	10 (1.0%)
	小倉北区	157 (14.9%)	143 (13.6%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	11 (1.0%)
	小倉南区	156 (14.8%)	120 (11.4%)	2 (0.2%)	16 (1.5%)	0 (0.0%)	18 (1.7%)
	若松区	54 (5.1%)	39 (3.7%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	12 (1.1%)
	八幡東区	61 (5.8%)	52 (4.9%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	7 (0.7%)
	八幡西区	172 (16.4%)	123 (11.7%)	1 (0.1%)	23 (2.2%)	0 (0.0%)	25 (2.4%)
	戸畑区	57 (5.4%)	49 (4.7%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)
	小計	739 (70.3%)	589 (56.0%)	11 (1.0%)	52 (4.9%)	- (0.0%)	87 (8.3%)
下関市	合併前自治体 (旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町)	46 (4.4%)	1 (0.1%)	37 (3.5%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)
	山陽地域 (長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲)	67 (6.4%)	1 (0.1%)	51 (4.9%)	0 (0.0%)	6 (0.6%)	9 (0.9%)
	山陰地域 (川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲)	94 (8.9%)	6 (0.6%)	71 (6.8%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	16 (1.5%)
	彦島地域	24 (2.3%)	1 (0.1%)	18 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)
	「本庁所管」地域 (下関駅周辺、唐戸、東駅など)	81 (7.7%)	5 (0.5%)	60 (5.7%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	13 (1.2%)
	小計	312 (29.7%)	14 (1.3%)	237 (22.5%)	1 (0.1%)	13 (1.2%)	47 (4.5%)
合計	1,051 (100.0%)	603 (57.4%)	248 (23.6%)	53 (5.0%)	13 (1.2%)	134 (12.7%)	

(4) 調査結果

関門地域への外国人観光客の集客等に対する理解

図 4-1 は、北九州市・下関市の人口減少対策や地域活性化に必要な取り組みを両市民にアンケート調査した結果を表している。「企業等の誘致による雇用創出」が両市で最多であり、3割に上る。次に、「子育て支援の充実」が両市合わせて23.7%であった。また、北九州市と下関市で回答に差異が見られる。「治安の改善」については、北九州市で14.5%となり3番目に多い回答であるが、下関市では4%であった。その一方で、「観光客の増加」については、下関市で21.2%となり3番目に多い回答であるが、北九州市では11.2%であった。これらの結果は両市の都市的特性を反映したものと思われる。特に、下関市民は北九州市民よりも観光による地域活性化を期待する傾向にあるといえよう。



注：複数回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

図 4-1 北九州市・下関市の人口減少対策や地域活性化に必要な取り組み

表 4-4 は外国人観光客増加の賛否を居住地別に整理したものである。北九州・下関両市では、「賛成」が 43.2% で最多であった。ただ北九州市と下関市では、外国人観光客増加の賛否の程度に差異がある。「賛成」は北九州市で 39.1%、下関市で 45.2% であった。下関市民は北九州市民よりも外国人観光客増加を歓迎しているといえる。外国人観光客増加の賛否には両市内の地域でも差異がある。「賛成」については、北九州市では戸畑区、下関市では「本庁所管」地域が最多であった。戸畑祇園大山笠が 2016 年 11 月にユネスコ無形文化遺産へ登録されたことで、多くの戸畑区民は外国人観光客増加に賛意を示したかもしれない。また、下関市の「本庁所管」地域には唐戸市場などの観光資源が集中しているため、地域住民は外国人観光客の増加に賛成していると思われる。なお「反対」については、両市で顕著な差異はないが、「よくわからない」については北九州市で 43.5%、下関市で 37.8% であった。

表 4-4 外国人観光客増加の賛否（居住地別）

居住地	回答数	外国人観光客増加の賛否			
		賛成	反対	よくわからない	
北九州市	門司区	82 (100.0%)	35 (42.7%)	19 (23.2%)	28 (34.1%)
	小倉北区	157 (100.0%)	65 (41.4%)	32 (20.4%)	60 (38.2%)
	小倉南区	156 (100.0%)	67 (42.9%)	29 (18.6%)	60 (38.5%)
	若松区	54 (100.0%)	22 (40.7%)	13 (24.1%)	19 (35.2%)
	八幡東区	61 (100.0%)	25 (41.0%)	13 (21.3%)	23 (37.7%)
	八幡西区	172 (100.0%)	72 (41.9%)	35 (20.3%)	65 (37.8%)
	戸畑区	57 (100.0%)	27 (47.4%)	9 (15.8%)	21 (36.8%)
	小計	739 (100.0%)	313 (39.1%)	150 (17.4%)	276 (43.5%)
下関市	合併前自治体 (旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町)	46 (100.0%)	18 (39.1%)	8 (17.4%)	20 (43.5%)
	山陽地域 (長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲)	67 (100.0%)	33 (49.3%)	10 (14.9%)	24 (35.8%)
	山陰地域 (川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲)	94 (100.0%)	40 (42.6%)	19 (20.2%)	35 (37.2%)
	彦島地域	24 (100.0%)	9 (37.5%)	3 (12.5%)	12 (50.0%)
	「本庁所管」地域 (下関駅周辺、唐戸、東駅など)	81 (100.0%)	41 (50.6%)	13 (16.0%)	27 (33.3%)
	小計	312 (100.0%)	141 (45.2%)	53 (17.0%)	118 (37.8%)
合計	1051 (100.0%)	454 (43.2%)	203 (19.3%)	394 (37.5%)	

注：下段の括弧内の数値は各地区の総回答者数に占める割合を示す。

北九州市と下関市でインバウンドに対する意識の差異が生じるのはなぜだろうか。表 4-5 は外国人観光客増加の賛成の理由を居住地別にまとめたものである。賛成の理由では両市に大差はない。「地域内の商業・観光業などが活性化するから」が両市で 6 割に上る。特に、同回答は、北九州市門司区・小倉北区、下関市彦島地域・「本庁所管」地域で多い。この背景には、両市を代表する観光資源が集中している点があると考えられる。

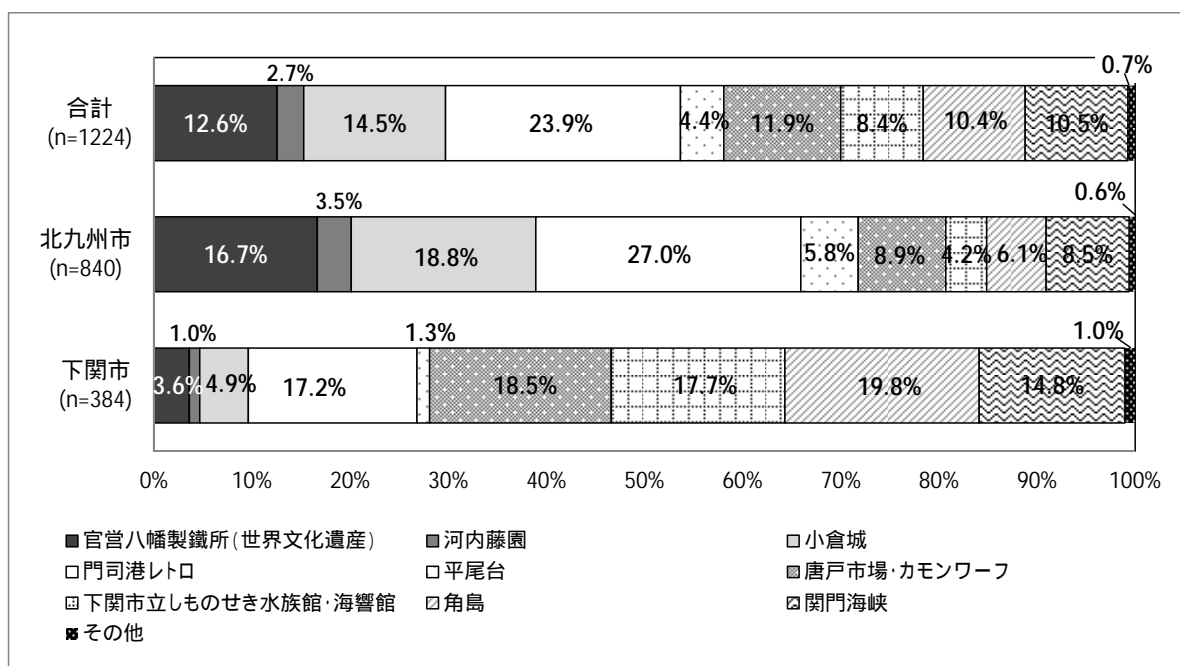
表 4-5 外国人観光客増加の賛成の理由（居住地別）

居住地		回答数	外国人観光客増加の賛成の理由				
			地域内の商業・観光業などが活性化するから	外国人と直接交流できそうだから	関門地域の魅力を外国人の人に知ってほしいから	空港や港などの交通インフラを有効活用できるから	その他
北九州市	門司区	35 (100.0%)	25 (71.4%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
	小倉北区	65 (100.0%)	46 (70.8%)	5 (7.7%)	6 (9.2%)	7 (10.8%)	1 (1.5%)
	小倉南区	67 (100.0%)	41 (61.2%)	14 (20.9%)	5 (7.5%)	7 (10.4%)	0 (0.0%)
	若松区	22 (100.0%)	14 (63.6%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
	八幡東区	25 (100.0%)	14 (56.0%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)
	八幡西区	72 (100.0%)	42 (58.3%)	13 (18.1%)	6 (8.3%)	11 (15.3%)	0 (0.0%)
	戸畑区	27 (100.0%)	14 (51.9%)	4 (14.8%)	6 (22.2%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)
	小計	313 (100.0%)	196 (62.6%)	43 (13.7%)	36 (11.5%)	35 (11.2%)	3 (1.0%)
下関市	合併前自治体 (旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町)	18 (100.0%)	10 (55.6%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
	山陽地域 (長府、王司、清未、小月、王喜、吉田支所の範囲)	33 (100.0%)	17 (51.5%)	3 (9.1%)	8 (24.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)
	山陰地域 (川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲)	40 (100.0%)	24 (60.0%)	4 (10.0%)	9 (22.5%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)
	彦島地域	9 (100.0%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
	「本庁所管」地域 (下関駅周辺、唐戸、東駅など)	41 (100.0%)	26 (63.4%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
	小計	481 (100.0%)	294 (61.1%)	64 (13.3%)	71 (14.8%)	49 (10.2%)	3 (0.6%)
	合計	794 (100.0%)	490 (61.7%)	107 (13.5%)	107 (13.5%)	84 (10.6%)	6 (0.8%)

注：下段の括弧内の数値は各地区の総回答者数に占める割合を示す。

インバウンドを歓迎する市民は、外国人観光客にどのような場所を訪問してほしいと思っているだろうか。図 4-2 は、外国人観光客増加賛成の市民が外国人観光客に訪問してほしい観光資源を整理したものである。「門司港レトロ」が両市で 23.9% に上り最多である。ただ、北九州市民・下関市民は外国人観光客に自市の観光資源を訪問してほしいと考える傾向にある。北九州市では「門司港レトロ」、「小倉城」、「官営八幡製鐵所（世界文化遺産）」が 2 割程度になるが、下関市では「門司港レトロ」（17.2%）以外の北九州市の観光資源は 1 割にも満たない。その反面、下関市では「唐戸市場・カモンワーク」、「下関市立しものせき水族館・海響館」、「角島」が 2 割程度になるものの、これらは北九州市で 1 割にも満たない。

特に、下関市民のほうが関門海峡周辺を外国人に観光してほしいと考えている。「門司港レトロ」、「唐戸市場・カモンワーク」、「下関市立しものせき水族館・海響館」、「関門海峡」を合計すると、北九州市では 48.6%、下関市では 68.2% であった。関門海峡周辺の観光資源に対する認識には両市で明確な差異がある。この理由には、下関市が壇ノ浦、赤間神宮、巖流島など、関門海峡周辺において史跡を多く有している点が考えられる。



注：複数回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

図 4-2 外国人観光客に訪問してほしい観光資源

図 4-3 と図 4-4 は外国人観光客増加の賛否について性別・年齢別でまとめたものである。男性は女性よりも外国人観光客増加に賛成していることがわかる。外国人観光客増加の「賛成」は男性で 47.5%、女性で 39.5%であった。特に、男性の外国人観光客増加の賛成は各年齢層で女性よりも多いことがわかる。

その反面、女性では外国人観光客増加の賛否について「わからない」という回答が各年齢層で男性よりも多いといえる。また、サンプルの少ない 70 代女性を除けば、外国人観光客増加に「反対」が 30 代を中心に多いことが男女共通の傾向としていえよう。

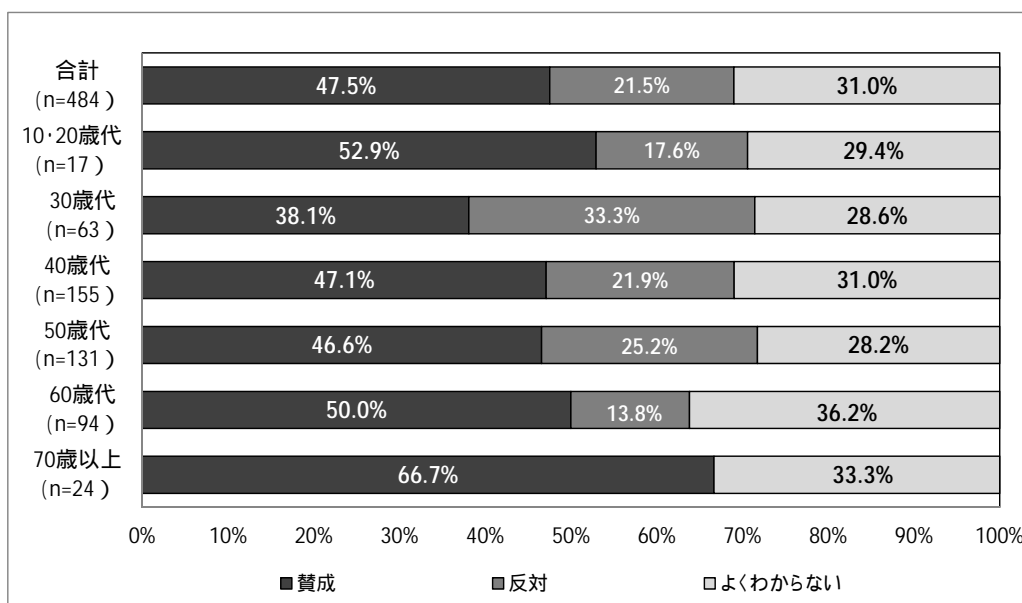


図 4-3 外国人観光客増加の賛否（男性・年齢別）

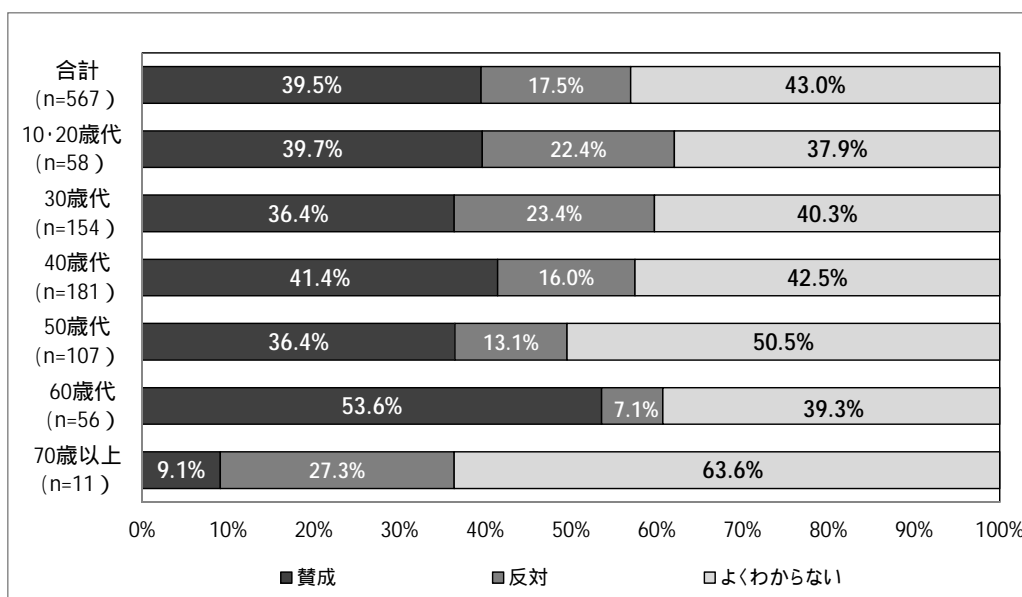


図 4-4 外国人観光客増加の賛否（女性・年齢別）

図 4-5 と図 4-6 は外国人観光客増加賛成の理由について性別・年齢別でまとめたものである。男女双方とも「地域内の商業・観光業などが活性化するから」が外国人観光客増加賛成の理由の 6 割近くで最多である。同回答はサンプルの少ない 70 歳以上を除くと、50 歳代男性と 10・20 歳代女性で最多であった。その次の理由には男女で差があり、男性が「関門地域の魅力を外国の人に知ってほしいから」で 14.3%、女性が「外国人と直接交流できそうだから」で 16.1%となった。

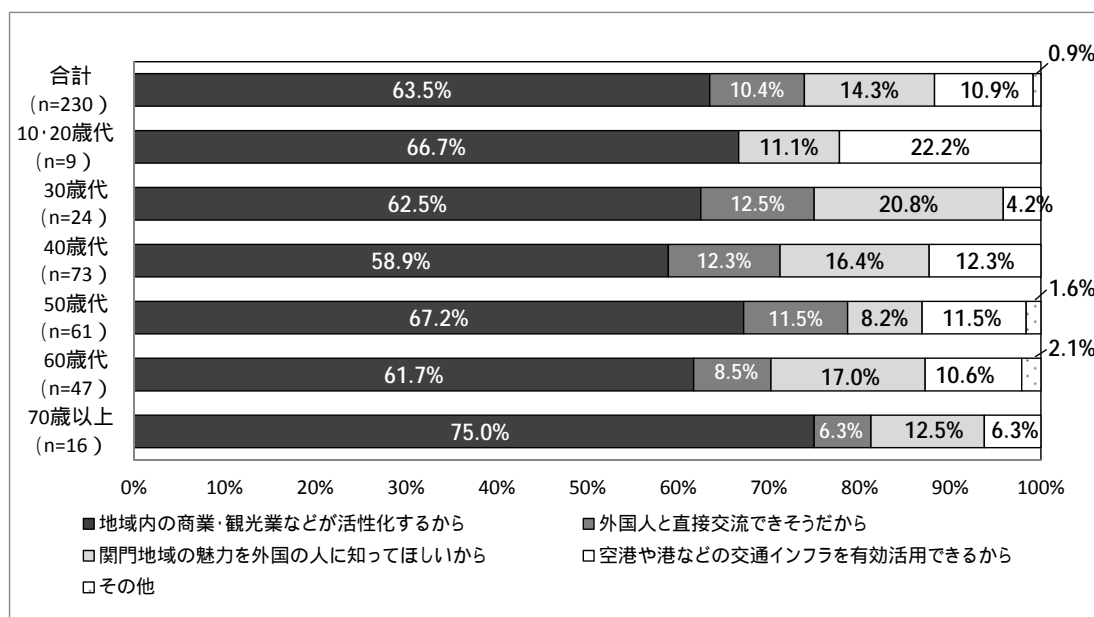


図 4-5 外国人観光客増加賛成の理由（男性・年齢別）

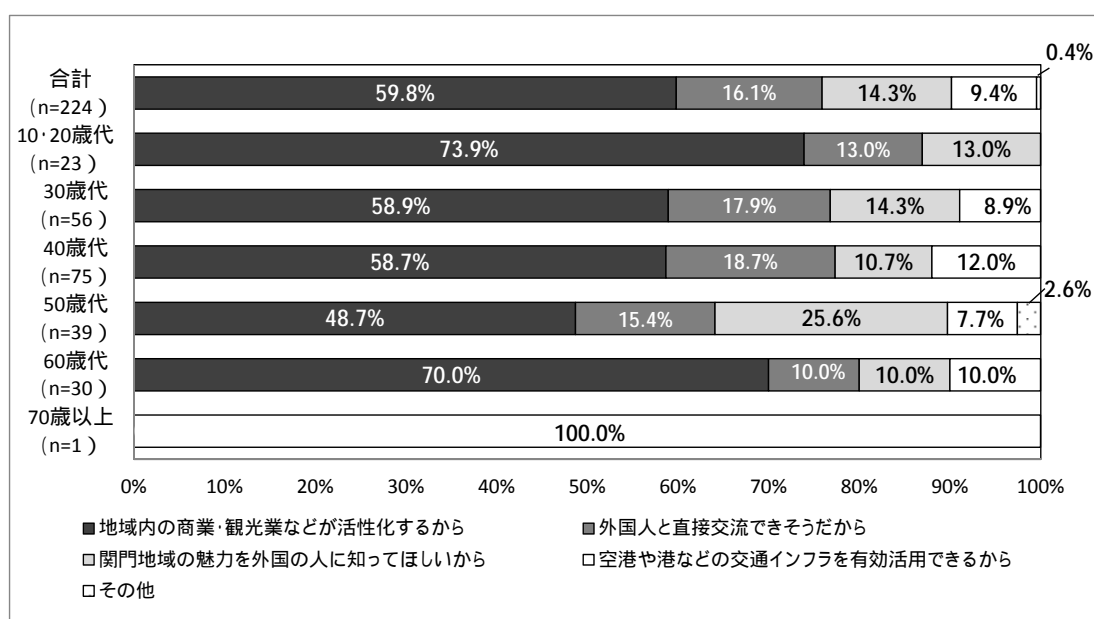


図 4-6 外国人観光客増加賛成の理由（女性・年齢別）

図 4-7 と図 4-8 は外国人観光客増加反対の理由について性別・年齢別でまとめたものである。男女双方とも「地域内の治安が悪化しそうだから」が外国人観光客増加反対の理由で最多である。特に、男性の同回答が 56.7% に上り、女性よりも多い。一方で、女性では「文化・慣習などの違いから日常生活で迷惑だと感じたことがあるから」が 34.3% に上り、男性よりも多い。特に、同回答はサンプルの少ない 70 歳以上を除くと、30 歳代女性で 44.4% に上り、「地域内の治安が悪化しそうだから」よりも多い。30 歳代女性は日常生活で外国人観光客の迷惑行為を実際に感じているため、図 4-4 では外国人観光客増加に反対が最多であったと考えられる。

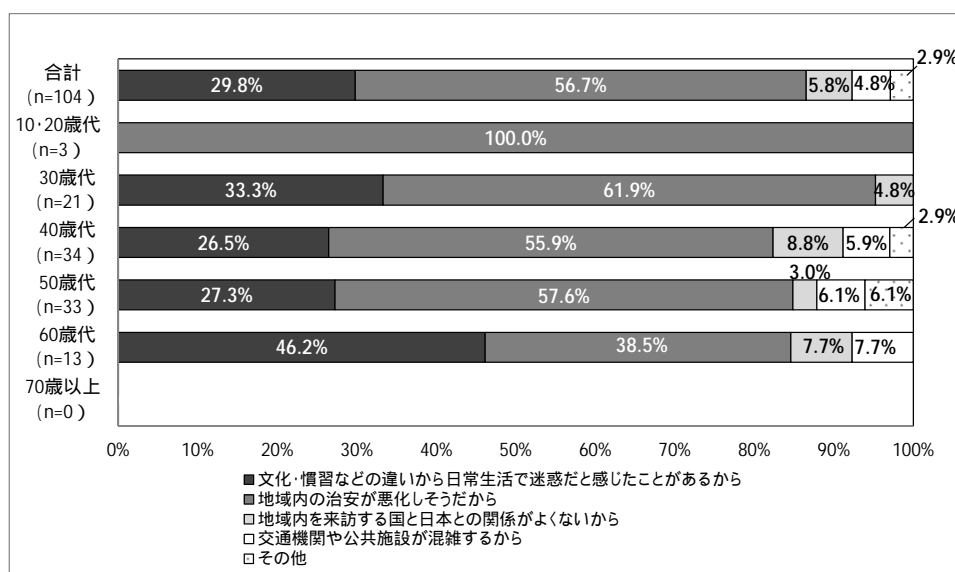


図 4-7 外国人観光客増加反対の理由（男性・年齢別）

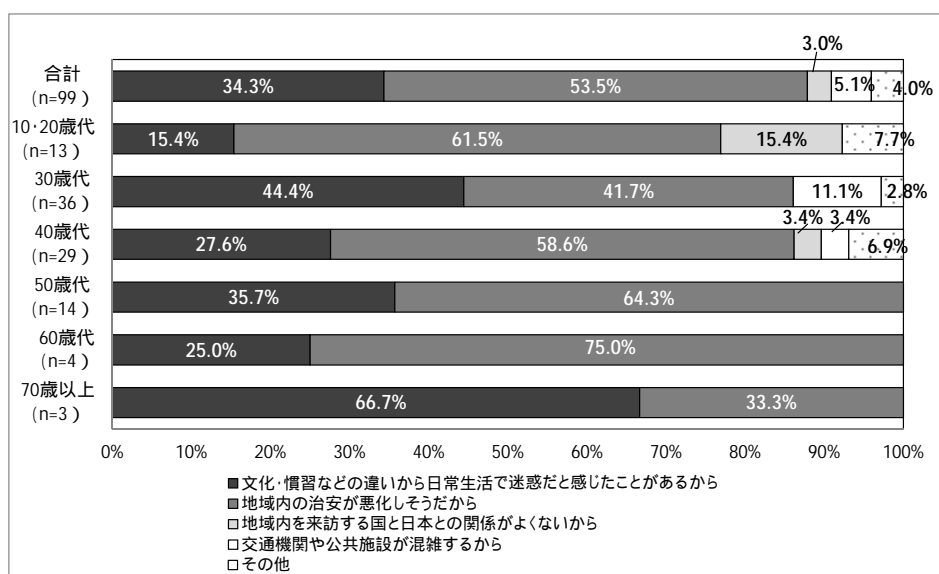


図 4-8 外国人観光客増加反対の理由（女性・年齢別）

図 4-9 は外国人観光客増加の賛否について職業等別でまとめたものである。賛否が職業等で大きく異なることがわかる。「賛成」については、公務員・団体職員が 51.9%で最多であり、専業主婦・主夫が 32.8%で最少である。「反対」については、自営業が 22%で最多であり、その他が 15.2%で最少である。「よくわからない」については、専業主婦・主夫が 48.6%で最多であり、公務員・団体職員が 29.6%で最少である。

つまり、公務員・団体職員が外国人観光客増加に賛成する一方で、自営業や専業主婦・主夫は外国人観光客増加に反対もしくは消極的であるといえよう。特に、自営業では外国人観光客増加から売り上げ増加につながると思われるが、外国人観光客増加への反対が最多であったため、その理由をさらに検証する必要がある。

そこで、図 4-10 は外国人観光客増加賛成の理由、図 4-11 は外国人観光客増加反対の理由をそれぞれ図にまとめたものである。図 4-10 では、サンプル数の少ない学生を除くと、「地域内の商業・観光業などが活性化するから」がパート・アルバイト・派遣で約 7 割に上り、最多である。また、「外国人と直接交流できそうだから」は専業主婦・主夫で 2 割を超えている。図 4-11 では、「地域内の治安が悪化しそうだから」が自営業、公務員・団体職員、専業主婦・主夫で 6 割に上っている。その一方で、「文化・慣習などの違いから日常生活で迷惑だと感じたことがあるから」はパート・アルバイト・派遣で 48.7%となり、「地域内の治安が悪化しそうだから」を超えている。

賛成の理由については経済的理由が多く、反対の理由については治安悪化への不安が多い点が共通するものの、性や年齢、職業等によって外国人観光客増加の賛否の理由には差異があることがわかる。

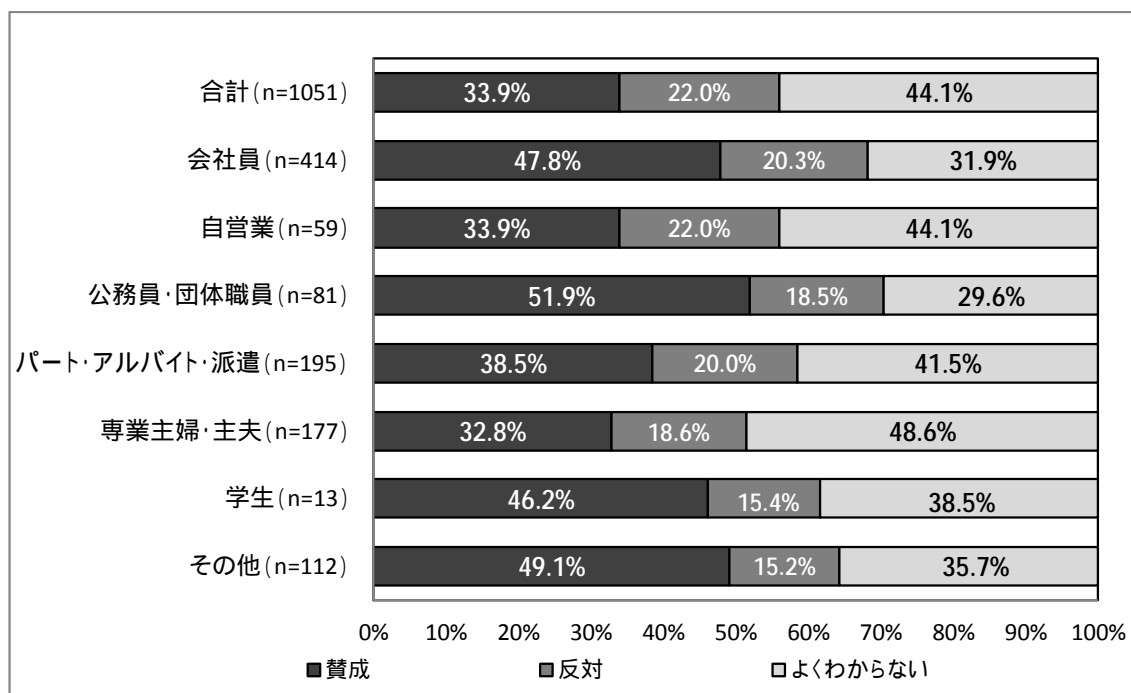


図 4-9 外国人観光客増加の賛否（職業等別）

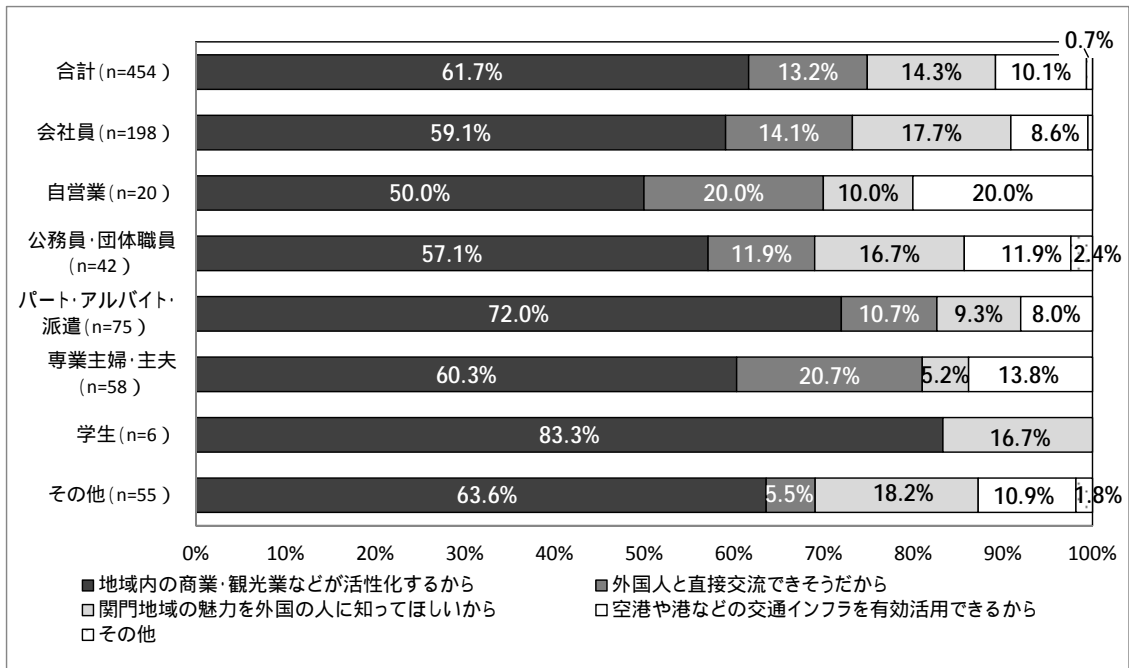


図 4-10 外国人観光客増加賛成の理由（職業等別）

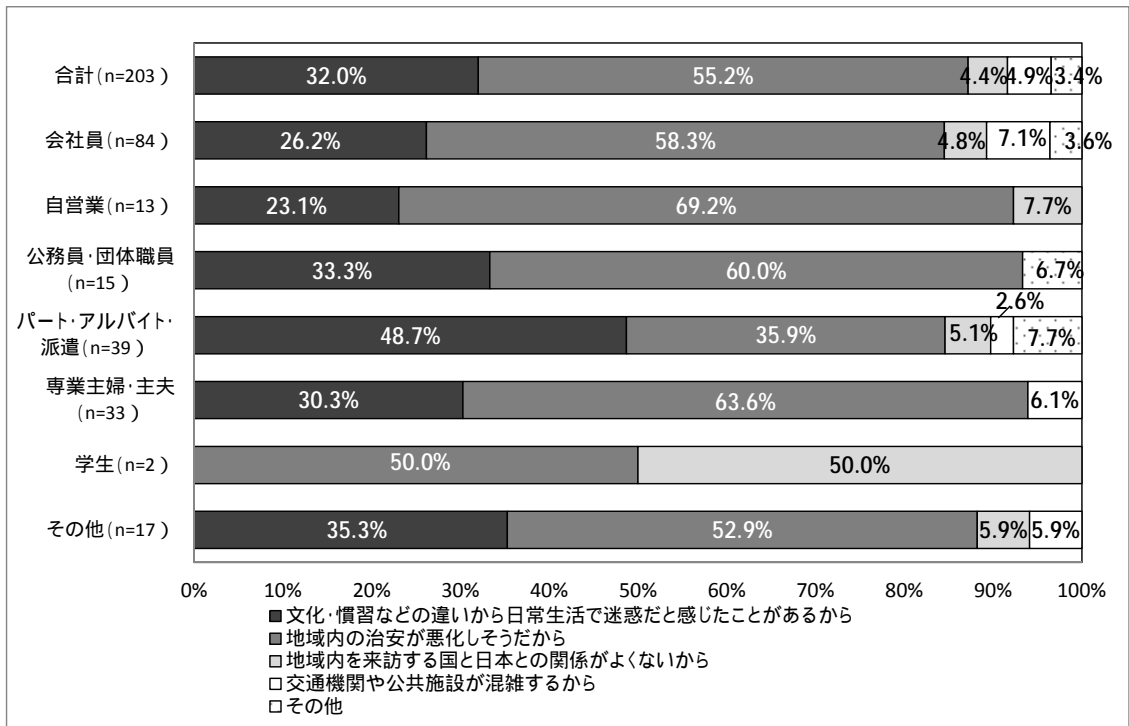


図 4-11 外国人観光客増加反対の理由（職業等別）

市民の海外旅行（アウトバウンド）のニーズ

2節では、北九州空港の国際線の定着にはインバウンドの増加だけでなく、北九州市や下関市民が海外へ旅行するアウトバウンドの増加も必要であることがわかった。

そこで図 4-12 は、北九州・下関両市民が 1 年のうち、海外旅行（仕事を除く）に行った回数を年齢まとめたものである。9 割近くの市民が直近 1 年で、海外旅行をしていないことがわかる。その反面、海外旅行をした人は 1 割であり、旅行回数 1 回が 7% で最多であった。

図 4-13 は、海外旅行をしていない市民を対象に、その理由をまとめたものである。海外旅行をしない理由は年齢によって大きな差があることがわかる。10・20 歳代では、「費用が高いから」が 46.9% に達し、同世代の回答で最多である。30 歳代では、「仕事や子育てで忙しいから」が 31.6% になり、同世代の回答で最多である。60 歳代では、「国内で旅行したい場所があるから」が 31.3% になり、同世代の回答で最多である。

その反面、図 4-14 は海外旅行をした市民を対象に、その理由をまとめたものである。海外旅行に行く理由については、「趣味だから」が 4 割近くで最多であった。なお、「フェリーが便利だから」「北九州空港で海外定期便ができたから」はそれぞれ 1 割にも満たない。港や空港などのインフラは現段階において北九州・下関の両市民に海外旅行を促す存在ではない、といえよう。

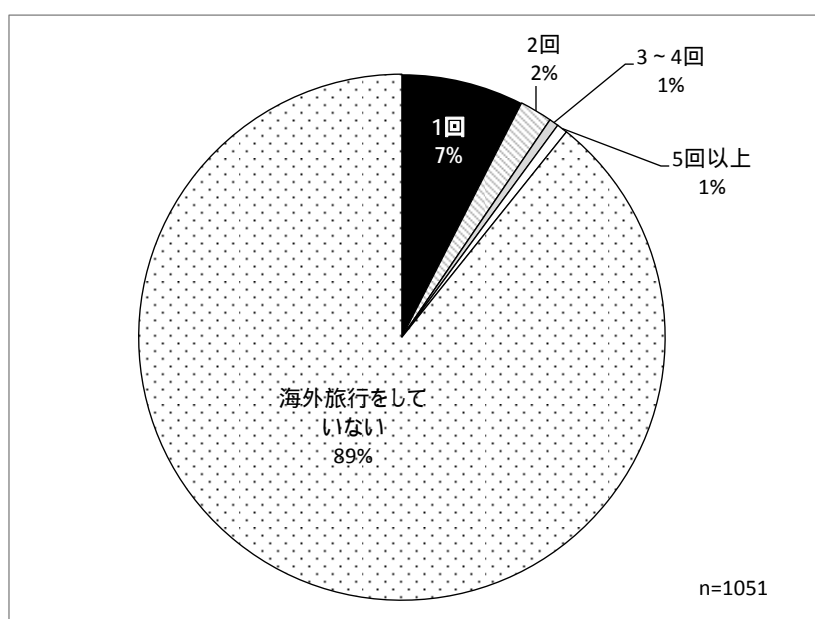


図 4-12 1 年における海外旅行（仕事を除く）の回数

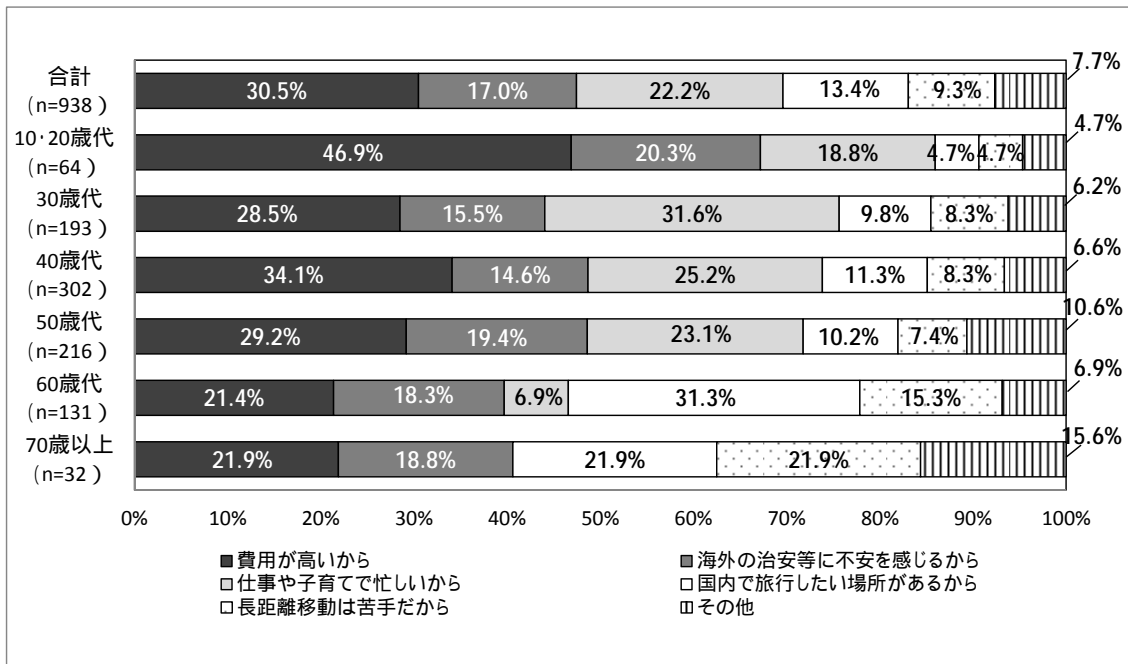


図 4-13 海外旅行をしない理由（年齢別）

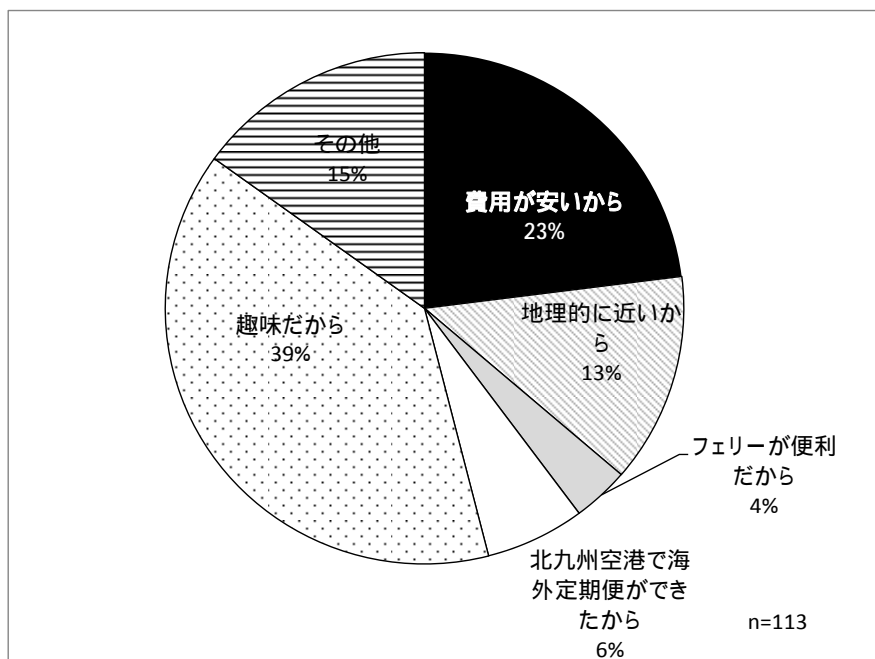


図 4-14 海外旅行をする理由

図 4-15 は、北九州・下関の両市民が海外旅行で訪れたい海外の国や地域を年齢別でまとめたものである。「ヨーロッパ」が 60 歳代を除いて、各世代とも 3 割程度で最多である。60 歳代では、「特になし」が 35.3%で最多である。図 4-13 では、60 歳が海外旅行をしない理由で「国内で旅行したい場所があるから」が同世代の回答で最多であったため、60 歳代は海外旅行よりも国内旅行を希望しているといえよう。また、近隣国の韓国・中国・台湾の中では、40 歳代を除く世代が「台湾」を 1 割程度で最も希望していることがわかる。

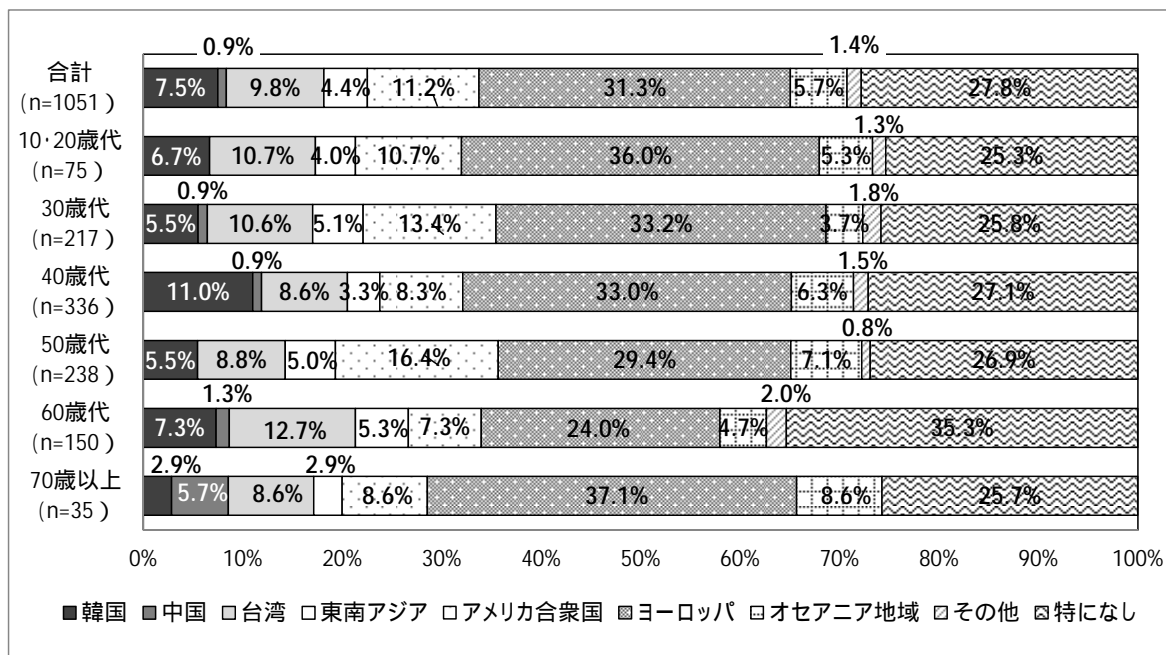


図 4-15 海外旅行で訪れたい海外の国や地域（年齢別）

図 4-16 は、北九州・下関の両市民が海外旅行で訪れたい海外の国や地域を年収別でまとめたものである。海外旅行で訪れたい海外の国や地域は年収によっても大きく異なることがわかる。年収 500 万円未満では、「特になし」が約 4 割で最多である。その一方で、年収 500 万円以上では、「特になし」が約 1~2 割に減少し、「ヨーロッパ」が最多となっている。この傾向は、図 4-13 の海外旅行をしない理由で「費用が高い」が最多であった結果と整合的である。

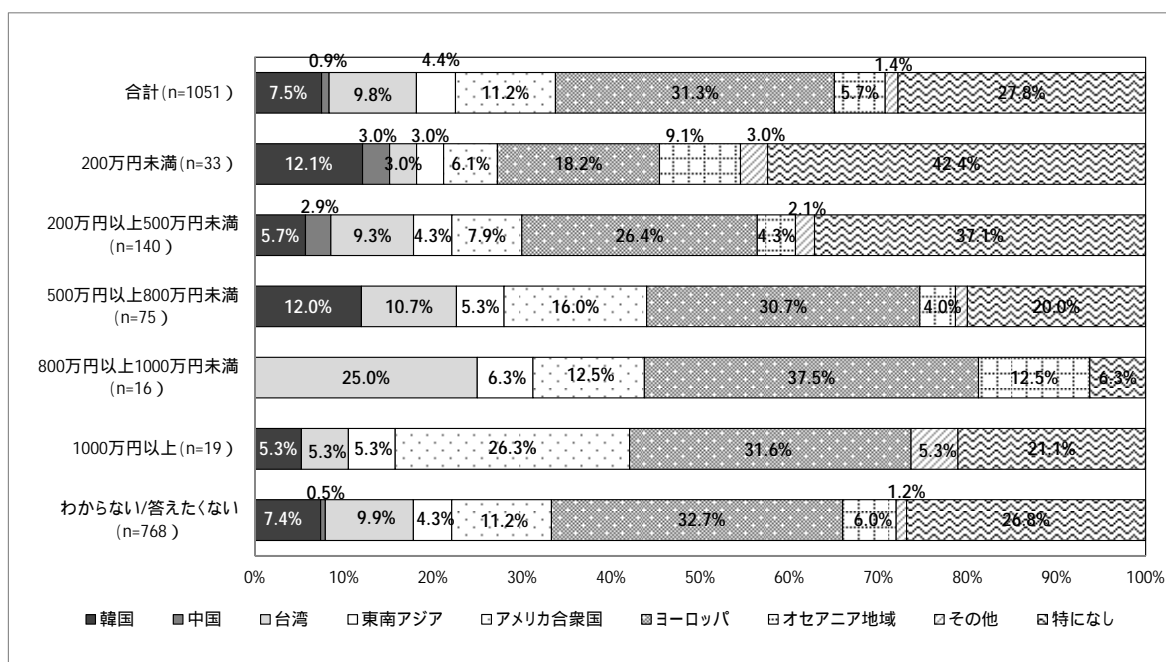
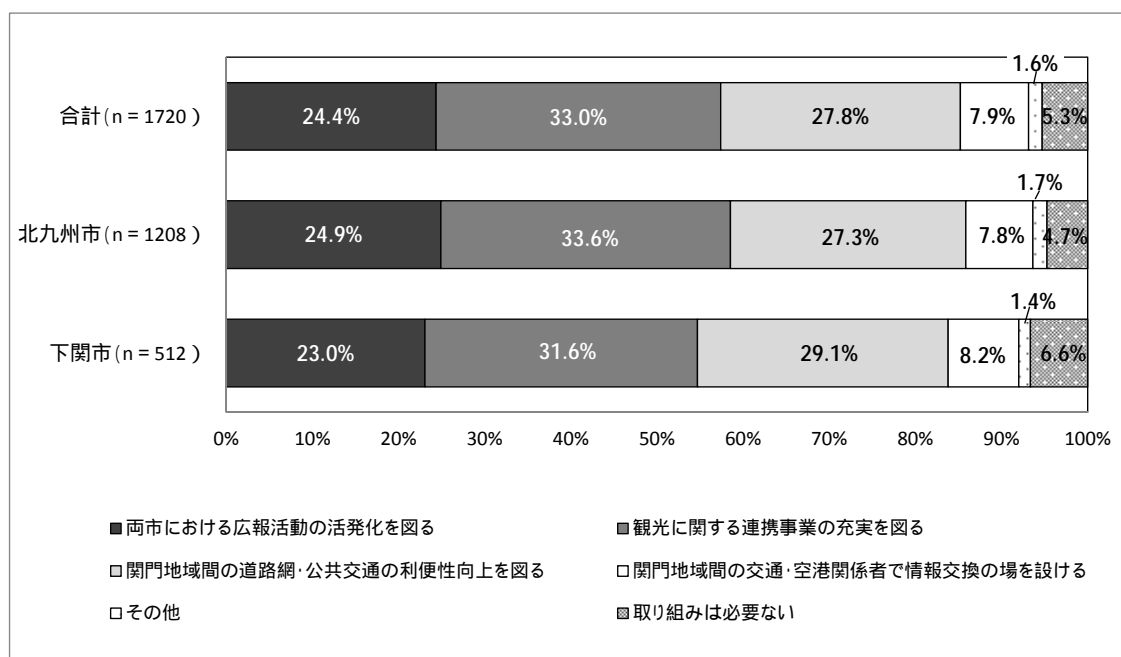


図 4-16 海外旅行で訪れたい海外の国や地域（年収別）

関門地域における観光業の活性化に必要な取り組み

図 4-17 は関門地域における観光業の活性化に必要な取り組みを整理したものである。「観光に関する連携事業の充実を図る」が北九州・下関の両市で 3 割以上を占め最多である。その次に、「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上を図る」が北九州市で 27.3%、下関市で 29.1%であった。下関市の同回答は「観光に関する連携事業の充実を図る」と 2.5%ポイントの差であり、下関市民による関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上への関心の高さがわかる。

宮下（2015）では、北九州市・下関市における公共施設の相互利用の推進に必要な取り組みについて図 4-17 とほぼ同種の質問を両市民に行ったところ、「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上を図る」は北九州市で 26.1%、下関市で 31.6%であった。宮下（2016）では、北九州市・下関市における北九州空港の利用の推進に必要な取り組みについて図 4-17 とほぼ同種の質問を両市民に行ったところ、北九州市で 39.2%、下関市で 44.3%であった。調査の内容や対象が異なる点に留意する必要があるが、図 4-17 の結果も踏まえると、下関市民は北九州市民よりも関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上への関心が高いと思われる。



注：複数回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

図 4-17 関門地域における観光業の活性化に必要な取り組み

(5) 小括

本節では、関門地域におけるインバウンド政策の推進には、市民からの理解や協力が不可欠であるため、インバウンドに関して北九州・下関の両市民にアンケート調査を行った。その結果、次の点が主に明らかになった。

関門地域への外国人観光客の集客等に対する理解

○北九州市・下関市の人口減少対策や地域活性化に必要な取り組みには、「企業等の誘致による雇用創出」が両市で最多であり、3割に上った。

○下関市民は北九州市民よりも観光による地域活性化を期待する傾向にある。「観光客の増加」は人口減少対策や地域活性化に必要な取り組みとして、下関市で21.2%となり3番目に多い回答であるが、北九州市では11.2%であった。

○下関市民は北九州市民よりも外国人観光客増加を歓迎しているといえる。外国人観光客増加の賛否を居住地別に整理すると、「賛成」は北九州市で39.1%、下関市で45.2%であった。

○外国人観光客増加の賛成の理由を居住地別にまとめると、「地域内の商業・観光業などが活性化するから」が最多であり、賛成の理由では両市に大差はなかった。ただし、同回答は、北九州市門司区・小倉北区、下関市彦島地域・「本庁所管」地域が多かった。この背景には、両市を代表する観光資源が集中している点があると考えられる。

○北九州市民・下関市民は外国人観光客に自市の観光資源を訪問してほしいと考える傾向にある。具体的には、北九州市民が「門司港レトロ」、「小倉城」、「官営八幡製鐵所（世界文化遺産）」、下関市民が「唐戸市場・カモンワーク」、「下関市立しものせき水族館・海響館」、「角島」を外国人観光客に訪問してほしい観光資源として考えている。

○下関市民は北九州市民よりも関門海峡周辺を外国人に観光してほしいと考えている。この理由には、下関市が壇ノ浦、赤間神宮、巖流島など、関門海峡周辺において史跡を多く有している点が考えられる。

○男性の外国人観光客増加の賛成は各年齢層で女性よりも多い。その反面、女性では外国人観光客増加の賛否について「わからない」という回答が各年齢層で男性よりも多い。また、外国人観光客増加に「反対」が30代を中心に多いことが男女共通の傾向としていえる。

○男女双方とも「地域内の商業・観光業などが活性化するから」が外国人観光客増加賛成の理由の6割近くで最多であった。その次の理由には男女で差があり、男性が「関門地

域の魅力を外国の人に知ってほしいから」で 14.3%、女性が「外国人と直接交流できそうだから」で 16.1%となった。

○男女双方とも「地域内の治安が悪化しそうだから」が外国人観光客増加反対の理由で最多であった。特に、男性の同回答が 56.7%に上り、女性よりも多い。一方で、女性では「文化・慣習などの違いから日常生活で迷惑だと感じたことがあるから」が 34.3%に上り、男性よりも多い。特に、同回答は 30 歳代女性で 44.4%に上り、「地域内の治安が悪化しそうだから」よりも多い。

○外国人観光客増加の「賛成」については、公務員・団体職員が 51.9%で最多であり、専業主婦・主夫が 32.8%で最少である。「反対」については、自営業が 22%で最多であった。自営業では外国人観光客増加から売り上げ増加につながると思われるが、外国人観光客増加への反対が最多であった。

○外国人観光客増加反対の理由では、「地域内の治安が悪化しそうだから」が自営業、公務員・団体職員、専業主婦・主夫で 6 割に上っていた。その一方で、「文化・慣習などの違いから日常生活で迷惑だと感じたことがあるから」はパート・アルバイト・派遣で 48.7%となり、「地域内の治安が悪化しそうだから」を超えていた。

市民の海外旅行（アウトバウンド）のニーズ

○9 割近くの市民が直近 1 年で、海外旅行をしていない。その反面、海外旅行をした人は 1 割であり、旅行回数 1 回が 7%で最多であった。

○海外旅行をしない理由は年齢によって大きな差がある。10・20 歳代では「費用が高いから」、30 歳代では「仕事や子育てで忙しいから」が最多であった。また 60 歳代では、「国内で旅行したい場所があるから」が最多であった。

○海外旅行に行く理由については、「趣味だから」が 4 割近くで最多であった。「フェリーが便利だから」「北九州空港で海外定期便ができたから」はそれぞれ 1 割にも満たない。

○北九州・下関の両市民が海外旅行で訪れたい海外の国や地域では、「ヨーロッパ」が 60 歳代を除いて、各世代とも最多である。また、近隣国の韓国・中国・台湾の中では、40 歳代を除く世代が「台湾」を 1 割程度で最も希望していた。

○年収 500 万円未満では、海外旅行で訪れたい海外の国や地域について「特になし」が約 4 割で最多である。その一方で、年収 500 万円以上では、「ヨーロッパ」が最多となっている。

関門地域における観光業の活性化に必要な取り組み

○「観光に関する連携事業の充実を図る」が北九州・下関の両市で 3 割以上を占めて最多であった。

○「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上を図る」が北九州市で 27.3%、下関市で 29.1%であった。下関市の同回答は「観光に関する連携事業の充実を図る」と 2.5%ポイントの差である。過去の研究結果も踏まえると、下関市民は北九州市民よりも関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上への関心が高いと思われる。

5. おわりに

本稿では、これまで十分に研究されてこなかった北九州市と下関市におけるインバウンドの実態を分析してきた。北九州空港・北九州港・下関港の実態把握については、北九州市・下関市から入手したデータ・資料を活用した。次に、関門地域におけるインバウンドの受け入れ態勢については、熊本地震後の宿泊動向に関するアンケート調査から検証した。最後に、インバウンドに関する北九州・下関両市民へのアンケート調査を行った。本稿で得られた知見は次のとおりである。

北九州空港では 2016 年 10 月に天津航空が大連便を就航し、同年 12 月にジンエアーが釜山便およびソウル/仁川便を就航した。これらの定期便の 8~9 割がインバウンドであるが、インバウンド需要の持続可能性を考慮すると、定期便の定着にはアウントバウンドの増加も必要である。

関門地域におけるインバウンド需要は日本全体の傾向を踏まえると、その増加余地はある。北九州空港の国際線定期便を定着させるには、24 時間空港という利点や東九州自動車道などを生かして交通の利便性を高めるべきであろう。さらに、北九州空港の雇用を守る観点からも国際線定期便を定着させる必要がある。

北九州港のひびきCTでは 2015 年 10 月末より船会社等に 7 万トン未満のクルーズ船受入の案内を開始し、2016 年 7 月末には最大 16 万トン級の大型クルーズ船の受入が可能となった。2017 年の入港予定は西海岸で 8 回であるが、ひびきCTで 40 回に上っている。ただ、ひびきCTにおけるクルーズ船については、日没後の出港が認められていないなどの課題がある。

下関市は 2014 年から地方創生事業の一環として、クルーズ船誘致を行ってきた結果、2013 年で下関港への寄港は 3 隻であったが、2016 年には 17 隻に急増している。2016 年の 17 隻のうち 14 隻が外国船であり、インバウンドの増加が顕著といえる。

下関港ではクルーズ船の滞在時間が短いことから、乗船客が北九州市を訪問しにくい。クルーズ船誘致による関門連携は今後の課題である。特にクルーズ船の寄港によって 1,000 人規模の乗船客が同時に市内を訪問するため、食事場所等の受け入れ体制の構築が急務である。

熊本地震で直接的な被害がなかった関門地域においても日本人の観光客やビジネス客はもちろんのこと、インバウンド客への影響が大きかったこと、またその度合いは下関市よりも北九州市の方がより大きかった。

地震後、1年弱が経過し、直接的な被害もほとんどなかった関門地域においては既に北九州空港への韓国、中国便の新規就航、クルーズ船寄港の増加など、インバウンド客の増加傾向が見えてきている。

下関市民は北九州市民よりも観光による地域活性化を期待する傾向にある。また、下関市民は北九州市民よりも外国人観光客増加を歓迎している。さらに、下関市民は北九州市民よりも関門海峡周辺を外国人に観光してほしいと考えている。

男性の外国人観光客増加の賛成は各年齢層で女性よりも多い。また、男女双方とも「地域内の商業・観光業などが活性化するから」が外国人観光客増加賛成の理由の6割近くで最多であった。

男女双方とも「地域内の治安が悪化しそうだから」が外国人観光客増加反対の理由で最多であった。また、同回答は自営業、公務員・団体職員、専業主婦・主夫で6割に上っていた。

女性では「文化・慣習などの違いから日常生活で迷惑だと感じたことがあるから」が外国人観光客増加反対の理由で34.3%に上り、男性よりも多い。30歳代女性は日常生活で外国人観光客の迷惑行為を実際に感じているため、外国人観光客増加に反対が多いと考えられる。

9割近くの市民が直近1年で、海外旅行をしていない。その理由は、10・20歳代では「費用が高いから」、30歳代では「仕事や子育てで忙しいから」が最多であった。また60歳では、「国内で旅行したい場所があるから」が最多であった。

近隣国の韓国・中国・台湾の中では、40歳代を除く世代が「台湾」を1割程度で希望していた。年収500万円未満では、海外旅行で訪れたい海外の国や地域について「特になし」が約4割で最多である。その一方で、年収500万円以上では、「ヨーロッパ」が最多となっている。

北九州・下関市民は関門地域における観光業の活性化に必要な取り組みとして、観光に関する連携事業の充実を最も期待している。

これらの知見を踏まえて、関門地域におけるインバウンド政策の方向性を整理する。まず～に基づくと、関門地域におけるインバウンドの量的改善はクルーズ船によって実現される可能性が高い。ただのとおり、クルーズ船の受け入れ体制の構築には、北九州市と下関市の連携は必要不可欠であろう。すでに、門司西海岸に寄港するクルーズ船の乗船

客は、唐戸市場や赤間神宮等の下関市の観光施設等に行っている。同時に、門司西海岸の本部テントでは、下関市に関する情報も提供している。また、観光に関する連携事業の充実から、市民からのインバウンド増加への好感も高まるかもしれない。2017年3月、「にっぽん丸」が門司西海岸に寄港する際、北九州市と下関市の両市の市政だよりで船内見学会の案内・募集を行っていることなどは今後も継続すべきであろう。

特に、北九州市民は下関市民よりも外国人観光客増加を望まない傾向にあるため、北九州市側でインバウンドへの理解を深める取り組みが必要である。実際、北九州市は市民への出前講演や船内見学会等の機会を活用して、クルーズ船などのインバウンドに関する情報を提供しているが、女性や自営業者などは治安悪化も懸念している。インバウンドの増加にともなって、両市は警察等と情報共有や治安対策などの強化を図るべきである。また女性は、日常生活で外国人観光客の迷惑行為を実感している。両市は外国人観光客を誘致すると同時に、旅行会社などを通じて日本の文化・慣習への理解を深め、マナーの向上をさらに働きかける必要がある。その際には、熊本地震の教訓を生かして、各観光地の防災対策や建物の耐震性の高さもアピールしてもよいかもしれない。なお、日本銀行（2016）では、インバウンド関連需要の取り込みに際して、個人のブログやSNSの活用による効果的な情報発信の必要性を指摘している。

その一方で、市民が海外旅行を通じて外国の文化・歴史を直接経験する機会も増やすことでインバウンド客への理解を広めることも重要である。その結果として、港や空港などのインフラが高度に有効活用されるべきである。ただ、海外旅行のニーズは年収や年齢によって顕著に異なるため、ターゲットを絞った事業戦略が求められる。

最後に、本稿の課題をまとめると、インバウンド客のニーズを把握できていない。今後、関門地域を訪問した外国人へのアンケート調査などを実施する必要がある。また、空港や港、宿泊施設などでインバウンド客に直接対応する人も分析対象に加えることで、需要と供給のマッチングをさらに改善していくべきであろう。

参考文献

- 内田晃（2017）「九州・山口における熊本地震後の宿泊動向に関する影響」，北九州市立大学地域戦略研究所紀要第2号，2017年3月31日，pp.31-46
- 難波利光・宗近孝憲（2016）「自治体境界による民間企業への阻害要因に対する観光施策への影響」『関門地域研究』Vol.25，pp.113-128.
- 日本銀行（2016）「北九州経済における最近のインバウンド関連需要の動向」『日本銀行北九州支店 特別調査レポート』，pp.1-10.
- 松永裕己（2004）「第4章 関門地域におけるインバウンド観光振興の方向」『関門地域研究』Vol.13，pp.51-59.
- 南博（2016）「関門地域の観光の現状と課題ー地域外住民からの意識等に注目してー」『関門地域研究』Vol.25，pp.63-89.
- 宮下量久（2015）「関門地域における公共施設の相互利用に関する調査研究：施設の管理運営者の観点を中心として」『関門地域研究』Vol.24，pp.33-70.
- 宮下量久（2016）「関門地域における北九州空港の運営および利用に関する調査研究」『関門地域研究』Vol.25，pp.1-37.

注

- (1) 北九州市立大学の地域戦略研究所が定期的実施している調査で、北九州地域における市民の潜在的な行政ニーズを掘り起こし、その結果を市の施策に反映させることを目的とするもの。
- (2) 国内最大級のインターネットホテル予約サイトである楽天トラベルに登録しているホテル及び旅館を対象とした。(http://travel.rakuten.co.jp/)
- (3) 厳密な調査を行うとすれば、平成27年の4～6月、平成28年の4～6月それぞれの客室稼働率を聞く方法も考えられたが、本調査は記名式での回答を要求したことから、具体的な個別数値ではなく、昨年比の数値を回答してもらった。
- (4) 選択肢としてはその期待度に応じて「1. 宿泊者が大幅に増えることが期待されることから、大いに評価する」、「2. 宿泊者が一定程度増えることが期待されることから、ある程度評価する」、「3. どちらとも言えない」、「4. 宿泊者の増加は限定的あるいは一時的と考えられることから、あまり評価しない」、「5. 宿泊者の増加は期待できないため、全く評価しない」の5つを用意した。

<謝辞>

北九州空港・北九州港・下関港に関するデータの一部使用について、北九州市および下関市からご快諾をいただいた。ここに記して、感謝の意を申し上げたい。

市民へのアンケート調査の質問項目

1. 回答者の属性

①年齢

- ・10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代、80歳以上

②性別

- ・男性、女性

③職業

- ・会社員、団体職員、パート・アルバイト・派遣、専業主婦、自営業、公務員、学生、その他

④居住地

- ・北九州市：門司区、小倉北区、小倉南区、若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区
- ・下関市：合併前自治体（旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町）
 - 山陽地域（長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲）
 - 山陰地域（川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲）
 - 彦島地域
 - 「本庁所管」地域（下関駅周辺、唐戸、東駅など）

⑤通勤先・通学先

- ・北九州市：門司区、小倉北区、小倉南区、若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区
- ・下関市：合併前自治体（旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町）
 - 山陽地域（長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲）
 - 山陰地域（川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲）
 - 彦島地域
 - 「本庁所管」地域（下関駅周辺、唐戸、東駅など）
- ・苅田町、行橋市、みやこ町、築上町、豊前市、吉富町、上毛町、水巻町、中間市、直方市、芦屋町、遠賀町、岡垣町、鞍手町、小竹町、宮若市、福岡市
- ・宇部市、山陽小野田市、山口市、美祢市、長門市
- ・その他（)

⑥ あなたの世帯における年収（税込）はいくらでしょうか。

1. 100万円未満
2. 100～200万円未満
3. 200～300万円未満
4. 300～400万円未満
5. 400～500万円未満
6. 500～600万円未満
7. 600～700万円未満
8. 700～800万円未満
9. 800～900万円未満
10. 900～1000万円未満
11. 1000～1200万円未満
12. 1200～1500万円未満
13. 1500～2000万円未満
14. 2000万円以上
15. わからない／答えたくない

2. 関門地域への外国人観光客の集客等に対する理解

⑦北九州市・下関市は人口減少対策や地域活性化の推進を図っています。どのような取り組みが具体的に必要だと思いますか。次の中から2つ選んでください。

1. 企業等の誘致による雇用創出
2. 治安の改善
3. 起業の支援の充実
4. 子育て支援の充実
5. 教育環境の充実
6. 観光客の増加
7. 国・県への支援要請（財政・人的サポートなど）
8. その他 具体的に（ ）

⑧北九州市・下関市は、地域活性化策の一環として外国人観光客を増加させることを目指しています。あなたは、お住まいの地域に外国人観光客が増加することに賛成ですか。反対ですか。次の中から1つ選んでください。

1. 賛成
2. 反対
3. よくわからない

⑧-1（⑦=1 賛成の方へ）外国人観光客の増加に賛成するのはどのような理由からでしょうか。次の中から1つ選んでください。

1. 地域内の商業・観光業などが活性化するから
2. 外国人と直接交流できそうだから
3. 関門地域の魅力を外国の人に知ってほしいから
4. 空港や港などの交通インフラを有効活用できるから
5. その他 具体的に（ ）

⑧-2（⑦=1 賛成の方へ）どの国や地域から、北九州市・下関市へ観光に来てほしいですか。次の中から1つ選んでください。

1. 韓国
2. 中国
3. 台湾
4. 東南アジア
5. アメリカ合衆国
6. ヨーロッパ
7. オセアニア地域
8. その他 具体的に（ ）
9. 特になし

⑧-3 (⑦=1 賛成の方へ) 外国人観光客に訪れてほしい北九州市・下関市の観光資源は何ですか。次の中から3つ選んでください。

- 1.官営八幡製鐵所(世界文化遺産) 2.河内藤園 3.小倉城 4.門司港レトロ
- 5.平尾台 6.唐戸市場・カモンワーク 7.下関市立しものせき水族館・海響館
- 8.角島 9.関門海峡 10.その他 具体的に()
- 11.特になし

⑧-4 (⑦=2 反対の方へ) 外国人観光客の増加に反対するのはどのような理由からでしょうか。次の中から1つ選んでください。

1. 文化・慣習などの違いから日常生活で迷惑だと感じたことがあるから
2. 地域内の治安が悪化しそうだから
3. 地域内を来訪する国と日本との関係がよくないから
4. 交通機関や公共施設が混雑するから
5. その他()

3. 市民の海外旅行（アウトバウンド）について

⑨あなたは一年のうち、海外旅行（仕事を除く）をどれくらいしたことがありますか。次の中から1つ選んでください。

1. 1回 2. 2回 3. 3～4回 4. 5回以上 5. 海外旅行をしていない

⑨-1 （⑧=1～4 海外旅行をした方へ）海外旅行をした理由は何でしょうか。次の中から1つ選んでください。

1. 費用が安いから 2. 地理的に近いから
3. フェリーが便利だから 4. 北九州空港で海外定期便ができたから
5. 趣味だから 6. その他（ ）

⑨-2 （⑧=5 海外旅行をしていない方へ）海外旅行をしない理由は何でしょうか。次の中から1つ選んでください。

1. 費用が高いから 2. 海外の治安等に不安を感じるから
3. 仕事や子育てで忙しいから 4. 国内で旅行したい場所があるから
5. 長距離移動は苦手だから 6. その他（ ）

⑩ 今後訪れたい海外の国や地域はありますか。次の中から1つ選んでください。

1. 韓国 2. 中国 3. 台湾 4. 東南アジア 5. アメリカ合衆国
6. ヨーロッパ 7. オセアニア地域 8. その他 具体的に（ ）
9. 特になし

4. 今後の取り組みに関する意識

①関門地域における観光業の活性化を進めるために、どのような取り組みが必要だと思いますか。次の中から2つ選んでください。

1. 両市における広報活動の活発化を図る
2. 観光に関する連携事業の充実を図る
3. 関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上を図る
4. 関門地域間の交通・空港関係者で情報交換の場を設ける
5. 取り組みは必要ない
6. その他 ()

以上